

# **医療介護総合確保促進法に基づく 奈良県計画**

**令和2年 月  
奈良県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、本県においても 3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられる。そこで、2025 年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など、住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

平成 28 年 3 月に策定した地域医療構想に基づき、医療需要の質と量に適合した効率的で質の高い地域医療体制の構築、地域包括ケアシステムと在宅医療の充実を図るため、医療分については主に、病床の機能分化・連携や医療従事者確保に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想における構想区域の設定の検討と併せて行い、現時点の医療介護総合確保区域は、2 次医療圏及び構想区域と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

)

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■奈良県全体

##### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

##### □ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

高度急性期 1,275 床

急性期 4,374 床

回復期 4,333 床

慢性期 3,081 床

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。

また、大学と病院が連携して、将来県内で在宅看護の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与し、在宅看護に関する教育プログラムを実施する制度に対して、補助金を交付することにより、将来の在宅人材確保のインセンティブを与える。

□ 在宅看取り率の向上 (H29 : 24.1% → R2 : 25.0%)

□ 在宅療養支援診療所数の向上 (H30.10 末 : 162 件 → R2 末 : 180 件)

□ 県内訪問看護ステーション看護職員数の増加 (H30 : 692 人 → R2 末 : 890 人)

□ 訪問歯科診療件数の増加 (H30 : 503 件 → R2 : 600 件)

□ がん患者在宅死亡割合の増加 (H26 : 16.4% → H30 : 20.5%)

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

県が介護施設等へ配布するマスク、消毒液、及び防護服を一括購入し新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを目的とする。

また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした、簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援を行うことにより、感染拡大のリスクを低減する。

- 消毒液等購入経費 1 件
- 介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 45 カ所
- 介護施設等への換気設備設置経費支援 17 カ所

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- 医師の偏在を解消するための取組の促進
- 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- 臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (R2 : 121 人)
- 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加 (R1 : 43 人→R2 : 51 人)
- 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数  
(H30 : 8.9 人→R2 : 9.0 人)
- 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少  
(H26～H28 平均 : 197 人→H29～R2 平均 : 減少)
- 県内病院新人看護職員離職率 (H29:7.5%→R2 : 7.5%)
- 県内の認定看護師数の増加 (H30 : 212 人→R2 : 250 人)
- 看護師等養成所運営費補助対象施設卒業生の県内就業率  
(H31 : 52.7%→R2 : 55%以上)
- 県内看護職員就業者数 (H30 : 15,898 人→R3 : 17,355 人)
- 病院内保育所保育児童 1 名あたり 24 時間保育+休日保育日数  
(H30 : 15.0 日/名→R3 : 18.0 日/名)
- 小児科 2 次救急輪番病院数 (H30 : 13 機関→R2 : 13 機関を維持)
- 小児 2 次輪番病院の外来患者数 (H30 : 4,876 人→R2 : 4,750 人)
- DMAT チーム数 (R1 : 26 チーム→R2 : 28 チーム)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材不足の改善に向け、介護従事者の増加を目標とする。

県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、職能団体、養成機関、教育団体等で構成する協議会において、調査分析や施策の検討などを行い、県、市町村、民間団体における様々な取組を推進する。

(参入促進)

本県の介護分野の有効求人倍率は 5.03 倍 (R2 年 6 月) と全国平均 4.04 倍を大きく上回る状況にある。改善に向け、介護職の仕事の魅力とやりがいを発信するとともに、きめ細やかな就労斡旋などを実施する。

- マッチングの機能強化 (相談支援の専門員を配置)
- 地域への介護職の魅力発信 (講座の開催、インターンシップ、啓発紙の発行など)
- 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施 (職場体験など)
- 介護職員初任者研修資格取得支援
- 福祉・介護の就職フェアの開催 (求人情報や資格取得情報等を提供)  
(資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。

- 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- 潜在介護福祉士の再就業支援（講座の開催、啓発パンフレットの作成）
- 認知症サポート医の養成
- 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- 生活支援コーディネーターの養成  
（労働環境・処遇の改善）

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- 早期離職防止のための OJT 支援
- 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

## 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## ■奈良

### 1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

- 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 329 床  
急性期 1,170 床  
回復期 1,137 床  
慢性期 906 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## ■東和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
  - 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 285 床  
急性期 933 床  
回復期 830 床  
慢性期 318 床
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## ■西和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
  - 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 283 床  
急性期 932 床  
回復期 1,113 床  
慢性期 977 床
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## ■中和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
  - 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 355 床  
急性期 1,209 床  
回復期 1,138 床  
慢性期 709 床
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

## ■南和

### 1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
  - 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数  
高度急性期 23 床  
急性期 130 床  
回復期 123 床  
慢性期 171 床
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。



## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

令和元年8月16日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（8月30日回答期限）

令和元年7～9月 R2 県予算要求に伴い、事業提案者（県立医大等）と随時調整  
令和2年2月12日～20日

各保健医療圏に設置した地域医療構想調整会議において、R2 年度基金計画予定事業について意見聴取

令和2年3月2日 県医療審議会において、R2 年度基金計画予定事業について意見聴取

#### 【介護分（施設整備分）】

令和元年9月20日 市町村、県内各高齢者施設あてに令和2年度の整備予定について照会（回答期限：10月4日）

令和元年10月 H31 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係施設等）と随時調整

令和2年4～5月 事業者（市町村、関係施設等）と最終調整

令和2年4月10日 追加希望調査（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）（回答期限：4月17日）

令和2年7月16日 追加希望調査（新型コロナウイルス感染予防関連事業）（回答期限：7月28日）

#### 【介護分（従事者確保分）】

令和元年10～11月 R2 県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係機関等）と随時調整

令和2年3月4日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会等あてに令和2年度事業計画の公募について通知（3月19日締切り）

令和2年3月31日 事業者選定審査会において事業者を選定

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 在宅医療提供体制確立促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 199 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(H29 24.1%) → (R2 25.0%)</li> <li>・在宅療養支援診療所数の向上：(H30.10 162 件) → (R2. 末 180 件)</li> </ul>	
事業の内容	<p><u>1. 多職種連携体制の整備に資する取組</u>            内容：①奈良県在宅医療推進会議の実施・運営（県）            ▶各医療職種の代表者が参画し、全県的な課題や県が実施する事業についての意見交換を行う。            ▶R2 年度より：介護職能団体委員の参画を検討            ACP の推進を検討            ②医療・介護連携推進のための ICT 導入ノウハウの提供</p> <p><u>2. 在宅医療実態調査の実施（県）</u>            内容：訪問診療が必要な要介護状態となった場合に、県民が在宅医療を選択できているのか等についてアンケート調査を行う。            対象：住民の支援やサービス調整を実施している介護支援専門員</p> <p><u>3. 開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築（県医師会（補助））</u>            内容：県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療提供体制の構築を図る。            ▶在宅医療に関する医師間の連携体制の構築（地域包括ケアシス</p>	

	<p>テム推進委員会を実施)</p> <p>➤在宅医療への参入促進事業の実施（在宅医療入門研修、在宅医療同行訪問研修等）</p> <p>➤県民向けの啓発を検討（啓発媒体の作成等）</p> <p>【補助上限額：R2 4,000千円 補助率：10/10】</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県在宅医療推進会議の実施 2回</li> <li>・在宅医療実態調査報告書の作成</li> <li>・地域包括ケアシステム推進委員会の実施（県医師会実施） 計3回</li> <li>・在宅医療入門研修等 計2回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各医療職種が参画する全県的な会議体を開催することで、広域的な視点を基にした在宅医療提供体制を構築する。</li> <li>・実態調査で県民の在宅療養選択状況や課題を明らかにし、在宅医療推進会議での議論や県の施策につなげる。</li> <li>・開業医等に対する参入促進策の実施を通じて、在宅医療の量及び質の確保を行う。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 199	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 22  (千円) 110 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 110
		基金	国(A)	(千円) 132		
			都道府県 (B)	(千円) 67		
			計(A+B)	(千円) 199		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 199 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民や在宅療養者の歯科医療に関するニーズに応えるため、地域における在宅歯科医療の推進を図る必要がある。 アウトカム指標： 当該事業を通じた訪問歯科診療件数（延べ患者数） 503件（H30.3末値）→600件（R3.3末目標値）					
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置し、在宅歯科医療希望者に訪問医を紹介する事や、在宅歯科医療を行う歯科診療所に在宅歯科医療機器の貸出をする事により、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。					
アウトプット指標	歯科診療機器の貸出件数 350件 周知啓発活動 60回					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療機器貸出や在宅歯科医療連携室の周知活動を行うことで、地域における在宅歯科医療の推進を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 199	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 132	民	(千円) 132
			都道府県 (B)	(千円) 67		
			計 (A+B)	(千円) 199		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 198 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県、奈良県看護協会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。 令和元年7月算出の看護職員需給推計結果では、令和7年(2025年)に1,244人必要となる(平成30年692人)。</p> <p>アウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数(実人数) R3:890人(H30:692人)</p>							
事業の内容	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。							
アウトプット指標	・研修参加者数 125人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の関係者による訪問看護の課題・対策等の検討や、訪問看護を担う人材育成を推進することにより、訪問看護の提供体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				198			15	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
						132		117
			都道府県(B)			(千円)		66
計(A+B)		(千円)	198	うち受託事業等(再掲) (千円)				
その他(C)		0(千円)	117					
備考(注3)								

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】 (仮称) 重症心身障害児(者)支援センター設置 運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,664 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年12月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児等を含む重症心身障害児(者)が身近な地域において在宅医療が適切に受けられるよう、関係機関が連携し支援体制を構築する拠点および人材が必要である。						
	アウトカム指標： 医療型短期入所受入延日数						
事業の内容	重症心身障害児(者)支援センターを設置して専門相談員を配置することで、医療的ケア児等を含む重症心身障害児(者)の在宅医療連携体制を構築するための連絡調整を行う。						
アウトプット指標	センターにおける相談・対応件数						
アウトカムとアウトプットの関連	センターにおける相談対応や利用調整の充実により、ニーズが高い医療型短期入所の受入日数が増加し、安心して在宅医療生活を送ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			198
			都道府県 (B)	(千円)			132
			計 (A+B)	(千円)			66
		その他 (C)	(千円)	198			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			(千円)	8,466	198(千円)		
備考 (注3)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業									
事業名	【No. 5 (医療分)】 新 がん医療機能分化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,281 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奈良県									
事業の実施主体	奈良県立医科大学									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県のがん死亡率(75歳未満年齢調整)は低下しているが、さらに「がん で亡くならない県、日本一」を目指すには、「ゲノム医療」等の新たながん 医療に対応する体制整備が必要となっている。									
	アウトカム指標： がん75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対) H29：67.6人 → R6：57.2人									
事業の内容	奈良県立医科大学に「腫瘍内科学講座」を設置し、がん薬物療法専門医 の育成や、県内のがん治療水準の向上、医療施設間のネットワーク化に 係る調査・研究に対し、必要な経費を補助する。									
アウトプット指標	県内がん薬物療法専門医数 R1：5人 → R6：12人									
アウトカムとアウトプットの関連	がん薬物療法専門医は、ゲノム医療に係る相談から検査、エキスパートパ ネル、薬物療法の実施まで、ゲノム医療の全ての段階に関わる専門の人材 であり、ゲノム医療の体制整備に必要不可欠である。がん薬物療法専門医 を育成し、県内がん診療連携拠点病院へ配置すると共に、県内のがんゲノ ム医療、薬物療法に係る医療施設間の機能分化及びネットワーク化を図る ことで、県内のがん治療水準が向上し、年齢調整死亡率の低下が見込まれ る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		19,281			19,281			
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			6,427
			計(A+B)				(千円)			19,281
その他(C)		(千円)	0							
備考(注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業						
事業名	【No. 6 (医療分)】 産科医療体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,972 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下であり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、産科医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。						
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R2：常勤医 67 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R2：9.0 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</li> <li>・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 R2 のべ 6,349 人 (育成支援事業 29 人、確保支援事業 5,572 人、新生児科医支援事業 748 人)</li> <li>・手当支給施設数 R2 のべ 27 施設 (育成支援事業 1 施設、確保支援事業 24 施設、新生児科医支援事業 2 施設)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や、産科医療を担う医師の育成を図る医療機関を支援することで、県内の産科医療体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A + B + C)		18,972		7,527	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,121
			計 (A + B)	(千円)			18,972
その他 (C)	(千円)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)							



事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 糖尿病医療専門人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 453 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>奈良県の糖尿病専門医数は全国と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況(専門医1人あたりの患者数 全国=575人、奈良県=892人)。以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材(糖尿病専門医)の育成及び専門医と連携して患者の診療にあたる医師(非専門医、かかりつけ医)の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少(直近3ヶ年平均) H28～H30 平均：216人 → R2～R4 平均：減少を目指す。</p>					
事業の内容	糖尿病専門医と非専門医の連携の仕組みとして構築した「奈良県糖尿病診療ネットワーク」の活用を促進するため、診療ネットワークを積極的に活用する協力医師の認定を行う					
アウトプット指標	糖尿病診療ネットワーク協力医師の認定：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	専門医と非専門医が連携して糖尿病患者の治療を行う仕組みを活用することで、糖尿病初期段階から専門的な治療を行える体制を強化する。それにより、糖尿病性腎症の重症化を予防し、新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 453	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 302
		基金	国(A)	(千円) 302	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 151		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 453		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 医療経営人材養成講座			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が急速に進行することで、医療のニーズやそれに伴った病院の在り方が急激に変化していく。そのような変革の時代を乗り越えるためには、病院大小にかかわらず、財務経営基盤の強化が求められる。</li> <li>・現状、地域医療構想の推進にあたって、病院勤務者全体が地域医療構想を念頭に病院運営にあたっているとは言い難い。</li> <li>・医療従事者の働き方改革により、現場の医師や看護師、医療従事者の力を医療分野で最大限発揮するために、病院経営という側面での事務系職員の役割が、今後高まっていく。</li> <li>・地域医療構想の推進 (全体最適) と個々の病院の経営基盤強化 (局所最適) の調和を図る医療経営人材の養成が必要となる。</li> </ul>					
	アウトカム指標： 地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成 (R2 年度末までに 30 名)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2 コース (ベーシック、アドバンス) のプログラムを開発</li> <li>・プログラム内容は医療政策・病院経営・リーダーシップ、マネジメント等</li> <li>・知識を学ぶだけでなく、実際の病院等の事例を題材にしたケースメソッド法により分析・討議を行い、実践的な問題解決力、意思決定力を鍛える</li> <li>・授業コマ数=1 回 120 分×全 12 回 (月 2 回×6 か月)</li> <li>・受講対象者： 県内病院の事務職員を中心とし、医師・看護師も想定 (ともに中堅クラスのスタッフ)</li> <li>・修了者には奈良県立医科大学発行の修了書を授与</li> </ul>					
アウトプット指標	令和2年度 プログラムの開発 第1回ベーシックコース開講 (コース修了者 30 名) 令和3年度 第2回ベーシックコース開講 (コース修了者 30 名) 第1回アドバンスコース開講 (コース修了者 30 名)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療経営について体系的・実践的なプログラムを履修してもらうことで、各病院に 1 名の割合で地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材を育成し、地域医療構想の推進及び各病院の財務経営基盤の強化を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,933		
			都道府県 (B)	(千円) 2,467	民	(千円) 4,933
			計 (A+B)	(千円) 7,400		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	300(千円)		4,933(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 新 救急医療電話相談事業			【総事業費 (R2年度の予算額)】 45,109千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域規模					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、大病院が少なく中規模の病院が多く、救急医療体制が脆弱な病院が多い。また、高齢化の進展を背景に救急搬送件数は増加を続けており、将来的には増加する救急患者に救急病院が対応できなくなり、地域医療体制の維持が困難となる恐れがある。</p> <p>そのため救急医療電話相談事業を実施し、緊急度の低い患者が救急医療を利用する頻度を低減させることにより、救急病院に勤務する医師等の過度な負担を軽減し医療従事者の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：土曜日、日曜日における医療機関の救急搬送人員の増加抑制（目標：増加数1,000人以内 ※H29→H30：1,152人増）</p>					
事業の内容	24時間体制で医師や看護師が救急患者からの電話相談に応じ、救急医療機関の受診の可否や応急処置の方法などについてアドバイスを行うことにより、不要不急の救急医療機関への受診を減少させるとともに県民の不安解消を図る。					
アウトプット指標	電話相談件数（R2：16,800件）					
アウトカムとアウトプットの関連	夜間帯の相談件数のうち緊急度が低かった相談者を適切に案内することで救急医療を利用する頻度を低減させ、救急搬送数の増加を防ぐ。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,109	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 30,072  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 30,072
		基金	国(A)	(千円) 30,072		
			都道府県 (B)	(千円) 15,037		
			計(A+B)	(千円) 45,109		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 救急搬送・受入実施基準実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合を R5 まで 2.6%(H30 全国平均)以下を維持(奈良県 H31 年実績：2.5%)</p>					
事業の内容	県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。					
アウトプット指標	検討会の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会を開催し、救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善を図ることで重症以上の傷病者を早期に救急搬送を行えるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 466
		基金	国 (A)	(千円) 466		
			都道府県 (B)	(千円) 234	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 700		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業						
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>外来患者（入院治療が不要な患者）が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児二次輪番病院の外来患者数の減 R2:4750人(H30年度実績:4876人)</p>						
事業の内容	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスをを行う相談窓口（#8000）を設置する。						
アウトプット指標	電話相談件数 24,100件（R2）						
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談により小児輪番病院への不要・不急の受診を抑制し、真に必要な患者の受診を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,143	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,222	
		基金	国(A)	(千円) 24,762	民	(千円) 23,540	
			都道府県 (B)	(千円) 12,381		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 23,540
			計(A+B)	(千円) 37,143			(千円) 23,540
			その他(C)	(千円) 4,000			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,957 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。								
	アウトカム指標： DMAT チーム数 R2:28 チーム(H31:26 チーム)								
事業の内容	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療訓練（2回）</li> <li>・災害医療研修（3回）</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	DMAT 指定病院と緊密な連携を図り、実務的研修及び実働訓練を企画・実施することにより、災害発生時の初動体制をソフト面でも更に充実させるとともに、DMAT チームをさらに整備することで、災害時の医療提供体制の充実強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
2,957									
1,971									
986									
2,957									
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,508 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和・中南和地区）） R2 実施医療機関：13 機関（R1 実施医療機関：13 機関）</p>					
事業の内容	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。					
アウトプット指標	補助対象の医療機関数 13 機関 (R2) 小児輪番病院患者数 6,200 人 (R2)					
アウトカムとアウトプットの関連	実施機関数の充実と受診患者数の減少により、医療従事者の負担軽減を図り、奈良県の小児救急医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,508	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 29,922
		基金	国 (A)	(千円) 35,672	民	(千円) 5,750
			都道府県 (B)	(千円) 17,836		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 53,508		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,974千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・医師の地域間偏在・診療科間偏在を解消するため、医学生へのアプローチや本県での勤務を希望する医師へのアプローチが必要 アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数 R元 123名→R2 121名					
事業の内容	①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを実施。 ②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策を掲載した冊子を配布するなど継続的な情報提供を実施。 ③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携・協議し、合同でプロモーション活動(医学生向け就職フェアへの出展、説明会等)を実施。 ④へき地勤務医療従事者確保推進事業 将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保を図るため、全国の医学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所での体験研修を実施。					
アウトプット指標	説明会、協議会等の開催回数 4回					
アウトカムとアウトプットの関連	説明会等のプロモーション活動を開催し、本県での臨床研修を希望する学生の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,974	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,983
		基金	国(A)	(千円) 3,983		
			都道府県 (B)	(千円) 1,991	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 5,974		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						



事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【No. 15 (医療分)】 医師配置システムの運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,883 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、修学資金の貸与を受けた医師等を医師不足地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築・運営することが必要								
	アウトカム指標：医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R2：51人（R1：43人）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座（奈良県立医大）の運営に対し補助。</li> <li>・修学資金の貸与を受けた医師のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を実施。</li> </ul>								
アウトプット指標	R2年貸与者数 87人								
アウトカムとアウトプットの関連	・県内医療機関に一定期間従事する義務をとらなう修学資金を貸与することにより、将来的に医師配置システムにより配置する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		31,883			21,255		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			10,628
			計(A+B)			(千円)			31,883
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,262千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高医療の高度化に伴う医師の専門医志向により専門分化が進展する一方、高齢化の進展により医療需要が変化し、地域包括ケアシステム等を支える医師(慢性疾患について複数の疾患を抱える高齢者に対応できる医師)の養成が必要となっている。								
	アウトカム指標：R2 総合診療専門医新規登録数10名 (R1:10名)								
事業の内容	・総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進。								
アウトプット指標	・研修会等の開催数 3回								
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会等の開催により、魅力ある研修体制を整備するとともに、総合診療科専攻医の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,262			841		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【NO. 17 (医療分)】 新 医療従事者の働き方改革推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,130 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	奈良県病院協会、奈良県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善（労働時間短縮、ハラスメント対策等）を進めるとともに、県内の医療機関が令和6年度から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できる体制の整備を支援する必要がある。								
	アウトカム指標：実態調査の回収率 90%以上								
事業の内容	1. 医療従事者の働き方実態調査事業 医療機関別・診療科別に、医師の労働実態や勤務環境改善にかかる取組状況を把握するため、県独自に実態調査を実施 2. 医療勤務環境改善支援センター事業 医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援								
アウトプット指標	・病院等の勤務環境改善に関する訪問・相談件数 100 件								
アウトカムとアウトプットの関連	・書面調査未回答病院に対する訪問調査の実施等により、調査回収率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					(千円)	2,753(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		0	2,753(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 975,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の役割は多様化・複雑化しており、時代に応じた看護教育の強化・充実が求められている。県内に質の高い看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで教育内容の向上を図り、卒業生の県内就業を促進する。 アウトカム指標：卒業生の県内就業率 R4年度までに55%以上を達成(H30.3卒:49.5%、H31.3卒:52.7%)					
事業の内容	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。					
アウトプット指標	事業実施施設数6校7課程/年					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、看護基礎教育の充実を図ることにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 875,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 687	民	(千円) 687
			都道府県(B)	(千円) 344		
			計(A+B)	(千円) 1,031		
			その他(C)	(千円) 874,049		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 137,144 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産や育児を理由とする職員の離職防止や再就業促進のため、各病院では院内保育所を設置している。</p> <p>当施設のうち大半は、夜勤や休日出勤を伴う医療従事者に特有の勤務体系にあわせて24時間保育や休日保育に対応する。医療従事者が家庭と仕事を両立し、勤務を継続するためには、当施設の運営維持が強く求められる。</p> <p>アウトカム指標：保育児童1名あたり24時間保育+休日保育日数の向上 (現状の上昇率：年間1名増を今後3年間維持する) H28年度：12.9日/名、H29年度：14.0日/名、H30年度：15.0日/名</p>					
事業の内容	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。					
アウトプット指標	事業実施病院数 20病院/年					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を支援し、医療従事者が働きやすい環境整備を推進することにより、離職防止及び再就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,144	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 60,953	民	(千円) 60,953
			都道府県(B)	(千円) 30,476		
			計(A+B)	(千円) 91,429		
			その他(C)	(千円) 45,715		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,031 (千円)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</li> <li>・県内の認定看護師数は看護師数の約 1.2%であり、さらなる育成が必要。</li> </ul>								
	アウトカム指標：県内の認定看護師数 R3：250人 (H30：208人)								
事業の内容	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や奈良県立医科大学が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。								
アウトプット指標	研修参加者数 190人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の専門的知識・技術の修得に対する支援を行い、看護職員の資質向上を推進することにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)		(千円)				1,987	
			13,031						
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業							
事業名	【No. 21 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,195(千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるよう、ニーズに合った適切な支援が必要。							
	アウトカム指標：県内看護職員就業者数 R3：17,355人 (H30：15,898人)							
事業の内容	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。							
アウトプット指標	サテライト相談実施回数 70回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターが離職者の情報を把握し、地域の関係機関と連携し、きめ細やかな就業相談・職業紹介等を実施することにより、看護職員の県内就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				8,195			55	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		5,408
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)	(千円)	5,408			
		8,195						
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業								
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,384 (千円)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</li> <li>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。</li> </ul>								
	アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 R3：7.5% (H29：7.5%)								
事業の内容	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院(300床未満)に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。								
アウトプット指標	事業実施病院数 18病院/年								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の実施を推進することにより、看護の質向上及び離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		23,384			3,337		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		5,188
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
その他(C)		(千円)	1,461						
		10,596							
備考(注3)									



事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員確保対策会議運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 937 (千円)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第8次看護職員需給見通しでは、2025年の推計需要人数が推計供給人数を上回り、看護師等の確保は重要な目標ではあるが、離職率の高止まりや県内就業率の低下、認定看護師数の伸び悩みなど様々な課題が残っている状況であり、課題解決に向け効果的、効率的な施策を打ち出し、計画的に進めていく必要がある。							
	アウトカム指標： 考案される解決策・改善案の実行数 2							
事業の内容	会議構成員（看護職員の各従事場所を代表する者等）と横断的に情報共有を行い、目標値の策定、解決策の考案、計画の策定などを行うための会議を開催する。							
アウトプット指標	考案される解決策の数2、既存事業の改善案の数1							
アウトカムとアウトプットの関連	会議において考案された解決策等を確実に実行に移し、課題解決や会議で決定する予定の目標達成に向かう。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				937			625	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)
		937						
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業									
事業名	【No. 24 (医療分)】 医師患者関係学運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,750千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域									
事業の実施主体	奈良県立医科大学									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医学教育において、主に慢性期における医師と患者間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、在宅医療の質の向上が図れていない。									
	アウトカム指標： 病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成 【R2年度中に100名を養成 (R1:112名)】									
事業の内容	奈良県立医科大学において、主に慢性疾患における医師と患者のコミュニケーションを研究する講座を開設し、医学生に医療の実践的なノウハウを習得させることにより、在宅医療に必要な素養を持つ医師を養成。									
アウトプット指標	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催									
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に必要な素養を持つ医師を養成することにより、在宅医療の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				8,250
			計 (A+B)			(千円)				24,750
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 医師確保修学資金貸付金				【総事業費 (計画期間の総額)】 111,371千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、県内医療機関に一定期間従事する義務をとまなう修学資金を貸与し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要							
	アウトカム指標：修学資金の貸与を受けた医師の配置数 R2：51人 (R1：43人)							
事業の内容	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野、消化器外科分野、小児外科分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、県内医療機関に一定期間従事する義務をとまなう修学資金を貸与。							
アウトプット指標	R2年貸与者数 87人							
アウトカムとアウトプットの関連	・県内医療機関に一定期間従事する義務をとまなう修学資金を貸与することにより、将来的に「キャリア形成プログラム」により配置する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 111,371	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 29,447	
		基金	国 (A)			(千円) 29,447	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 14,724		
			計 (A+B)			(千円) 44,171		
		その他 (C)		(千円) 67,200		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 糖尿病歯周病医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 451千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病有病者は歯周病に罹りやすく、歯周病患者は血糖コントロールが悪くなりやすいなど、相互に作用することが明らかになっている。 アウトカム指標: 講習会を受講した歯科医師が所属する歯科医療機関数の増 0施設 → 100施設					
事業の内容	二次医療圏単位で、地域の歯科医療機関を対象とした糖尿病に関する講習会を開催する。講師は当該医療圏内で、糖尿病治療に従事する医師から選定する。講習内容は糖尿病の診断、検査、治療といった一般的な内容の他、糖尿病患者の歯科治療実施時の注意事項、当該医療圏内における糖尿病治療提供体制といった情報提供も含めて行い、各地域における医科歯科連携が進むようにする。					
アウトプット指標	講習会参加者数 100人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病と歯周病の医科歯科間の患者紹介を推進することにより、県民の糖尿病重症化予防及び歯科口腔保健の向上を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 451	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 300		
			都道府県 (B)	(千円) 151	民	(千円) 300
			計 (A+B)	(千円) 451		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		300(千円)
備考 (注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

(2) 事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	708,994 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	市町村又は民間団体等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： ・消毒液等購入経費 1件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 45カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 17カ所		
事業の内容	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。		
アウトプット指標	・消毒液等購入経費 1件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 45カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 17カ所		
アウトカムとアウトプットの関連	・消毒液等の衛生用品の配布により、介護施設等の衛生用品の調達不良の解消及び感染予防・感染拡大の防止をする。 ・介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の整備を行い感染予防・感染拡大の防止をする。		

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		0	0	0	0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		0	0	0	0	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		0	0	0	0	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		708,994	472,662	236,332	0	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		0	0	0	0	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)		公	
			708,994		(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	民	
			472,662			(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			(千円)
		236,332				
		計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
			708,994		(千円)	
		その他 (C)	(千円)			
			0		0	
備考 (注5)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業					
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材確保に向けた協働連携事業 (介護人材確保協議会運営事業・広報戦略事業)、福祉・介護認証制度運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】  11,429 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保の現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度運用に関する協議を行う。</li> </ul>					
アウトプット指標	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者 (常勤換算) の増加に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保に向けた現状調査・分析</li> <li>● 福祉・介護人材確保協議会の運営</li> <li>● 認証評価制度を活用した広報の実施</li> <li>● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運用</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,429(千円)	基金充当額	公	817(千円)
		基金	国 (A)	7,619(千円)	民	6,802(千円)
			都道府県 (B)	3,810(千円)		
			計 (A+B)	11,429(千円)		
		その他 (C)	0(千円)	における 公民の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 6,802(千円)
備考 (注3)						





事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業 (福祉・介護人材参入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,231 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明）</li> <li>見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流）</li> <li>職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験 参加100人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし</li> <li>「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。</li> </ul> <p>① 「過剰である」「適当である」計 35.8% ※H29.3 調査結果より</p> <p>② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 49.5% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 31.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.5%</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,231(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	821(千円)		民	821(千円)
	都道府県 (B)		410(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		1,231(千円)	(注2) 821(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,814 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体、市町村						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>						
アウトプット指標	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加 (参考) 訪問介護員数：6,681 人 (H27 年度時点) *奈良県高齢者福祉計画及び第 7 期奈良県介護保険事業支援計画						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,814 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	11,209 (千円)		民	11,209 (千円)
	都道府県 (B)		5,605 (千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		16,814 (千円)	(注 2)			
	その他 (C)	(千円)		(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (福祉・介護人材参入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 983 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア</li> <li>・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣						
アウトカムとアウトプットの関連	● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		983(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	656(千円)		民	656 (千円)
	都道府県 (B)		327(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		656 (千円)	
	計 (A+B)		983(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,775 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県、民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 200 人(応募事業予定人数)による資質向上						
事業の内容	● 多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員等の資質の向上をめざす ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員等の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目 [適切な介護サービスの充実] の満足度の改善 (参考) 2.97 ポイント (平成 30 年度) ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目 [満足度・仕事の内容] の改善 (参考) 「非常に満足」「満足」の合計 29.6% (H29.3 調査結果)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,775 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	278(千円)
		基金	国 (A)	10,517 (千円)		民	10,239 (千円)
			都道府県 (B)	5,258 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	15,775 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 4 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,222 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加 R1 年度末 認知症サポート医 112 人、かかりつけ医 717 人、						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>● 認知症サポート医養成研修</li> <li>● 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等</li> </ul>						
アウトプット指標	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保</p> <p>② 認知症サポート医の確保</p> <p>③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,222 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	712 (千円)
		基金	国 (A)	2,148 (千円)		民	1,436 (千円)
	都道府県 (B)		1,074 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		1,003 (千円)	
	計 (A+B)		3,222 (千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,475 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加300人(予定受講修了者)								
事業の内容	<p>認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人</li> <li>● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人</li> <li>● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人</li> <li>● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人</li> <li>● 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人</li> </ul>								
アウトプット指標	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)								
アウトカムとアウトプットの関連	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,475 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,186 (千円)		
		基金	国 (A)			1,650 (千円)	民	464 (千円)	
			都道府県 (B)			825 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	464 (千円)
			計 (A+B)			2,475 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,815 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実への支援 68ヶ所に運営強化支援								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 39人×1回開催=39人参加</li> <li>● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業（協働連携会議・研修等） 全体会議1回100人参加、研修会・検討会開催18回 計350人</li> </ul>								
アウトプット指標	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 参加約398人								
アウトカムとアウトプットの関連	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センター機能と保健師ネットワークの強化を推進。</p> <p>① 業務・活動評価や効果的な研修を広域的に連携して実施することによる地域包括支援センターの機能強化</p> <p>② 地域包括支援センター（68ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議の運営充実及び保健師ネットワーク推進強化。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,815（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	667（千円）		
		基金	国（A）			1,210（千円）	民	543（千円）	
			都道府県（B）			605（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）	543（千円）
			計（A+B）			1,815（千円）			
		その他（C）		（千円）					
備考（注3）									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護予防の推進に資する OT 等の指導者育成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,751 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保 30 人 (応募事業予定人数)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施</li> <li>・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握</li> <li>・ 多職種連携会議の開催等</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	OT 等指導者育成のための研修の実施 5 回 150 人参加 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,751(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,167(千円)			民
	都道府県 (B)		584(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		1,751(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】  290 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 経営者層に対する経営能力の向上や中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力の向上により、勤務環境改善を支援する各種取組みを助成。（事業公募）						
アウトプット指標	勤務環境改善を支援する取組み数 1事業						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所等を支援する取組みにより、介護事業所職員（常勤換算）の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		290 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	193 (千円)		民	193 (千円)
			都道府県 (B)	97 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	290 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No. 27 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	1,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：経費負担による認知症介護指導者養成5人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年1,087人					
事業の内容	● 認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。					
アウトプット指標	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 5人(募集定員)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講し易くし、認知症介護指導者を多く養成することによりサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者(常勤換算)の増加にも繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	934(千円)		
			都道府県(B)	466(千円)		
			計(A+B)	1,400(千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進						
事業名	【No.29 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】	2,366 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成						
アウトプット指標	受入大学生等 20人						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ導入促進により、大学生等の事業所等に対する理解や就業を促すことで、質の高い人材の養成やサービスの質の向上を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,366 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,577 (千円)		民	1,577(千円)
			都道府県 (B)	789 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	2,366 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業						
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業 (介護人材確保対策推進補助事業、シニア世代の介護のお仕事入門事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】  2,266 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県、民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 元気なシニアや地域住民を対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。						
アウトプット指標	入門的研修等の受講者数の増加 130人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施。研修修了者に対するマッチングの機会を創出し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,266(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	28(千円)
		基金	国 (A)	1,511(千円)		民	1,483(千円)
			都道府県 (B)	755(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,105(千円)
			計 (A+B)	2,266(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,832 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県、民間団体							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人							
事業の内容	● 将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。							
アウトプット指標	支援法人数の増加 4法人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を支援する法人を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,832(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			13,888(千円)	民	13,888(千円)
			都道府県 (B)			6,944(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			20,832 (千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 県内介護事業所を対象に、外国人を受け入れるための制度や必要な支援内容を説明し、受入体制の構築を支援するとともに、県内で介護業務に就こうとする外国人介護人材の参入を促進する。						
アウトプット指標	説明会の開催 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入体制構築を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	200(千円)
		基金	国 (A)			1,000(千円)	民
	都道府県 (B)		500(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		800(千円)	
	計 (A+B)		1,500(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 ICT導入支援事業 (介護人材確保対策推進補助事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】  9,123千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 介護分野におけるICT化を推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。						
アウトプット指標	ICT導入を進める施設・事業所 6法人(事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット普及の取組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。 □介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。 □「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の定着率〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事に対する不安や負担感〕における体力的な負担感軽減をめざす。 (参考) H29.3 調査結果 ①〔定着率についてどう感じているか〕で「かなり高い」「やや高い」の合計 74.7% ②「仕事がきつく体力的な負担が大きい」23.2%						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,123(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国(A)			6,082(千円)	民
	都道府県(B)		3,041(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)			
	計(A+B)		9,123(千円)	0(千円)			
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 3 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 介護福祉士養成施設の職員が日本語学校を訪問し、外国人若年者に介護の魅力や介護福祉士になるための道筋を説明する。また、介護福祉士を目指す外国人留学生在が日本に定着するよう、日本文化に触れながら日本語学習に取り組めることを目的とした課外授業を行う。						
アウトプット指標	日本語学校での説明会 参加者 100名 課外授業 参加者 25人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設の取組を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	667(千円)		民	667(千円)
			都道府県 (B)	333(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	0(千円)
			計 (A+B)	1,000(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業								
事業名	【No.36 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (若手介護職員交流推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 308千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	民間団体								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人								
事業の内容	● 県内の福祉・介護事業所に勤務する若手職員（概ね採用後3年未満）を対象に、事業所を超えたネットワーク構築や応援の気持ちを伝えるための交流会を開催し、若手職員の離職防止を図る。								
アウトプット指標	交流会の開催 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員の離職防止を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		308(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)		
		基金	国 (A)			205(千円)	民	205(千円)	
			都道府県 (B)			103(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	0(千円)
			計 (A+B)			308(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人介護人材受入環境整備						
事業名	【No.37 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (補助金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。						
アウトプット指標	受入環境整備事業を行う法人 21法人						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入環境整備を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)			3,333(千円)	民
	都道府県 (B)		1,667(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		5,000(千円)	0(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

# 令和元年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

- 行った（医療分）
  - ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会でその時点までの実施内容について報告を行った。
- 行わなかった（介護分）
  - ・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。
  - ※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

令和元年度奈良県計画に規定した目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体（目標と計画期間）

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数
  - 高度急性期 1,275 床
  - 急性期 4,374 床
  - 回復期 4,333 床
  - 慢性期 3,081 床
- ・ 各病院の医療機能の強化（指標値の上昇）
- ・ 病床数（高度急性期 1,466 床（H28 年度）→1,275 床、急性期 6,997 床（H28 年度）→4,374 床、回復期 1,997 床（H28 年度）→4,333 床、慢性期 3,194 床（H28 年度）→3,081 床）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施することや、訪問看護に従事する看護職員を新たに雇用・育成する訪問看護ステーションに対する補助を行うことで、看護職員の資質を向上させる。

また、大学と病院が連携して、将来県内で在宅看護の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与し、在宅看護に関する教育プログラムを実施する制度に対して、補助金

を交付することにより、将来の在宅人材確保のインセンティブを与える。

- 在宅看取り率の向上 (H29 : 24.1% → R2 : 25.0%)
- 在宅療養支援診療所数の向上 (H30.10 末 : 162 件 → R2 末 : 180 件)
- 県内訪問看護ステーション看護職員数の増加 (H28 : 582.4 人 → R1 : 678 人)
- 訪問歯科診療件数の増加 (H30 : 503 件 → R2 : 600 件)
- がん患者在宅死亡割合の増加 (H26 : 16.4% → H30 : 20.5%)

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い、介護療養病床の減少を促進する。

併せて、介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備時に介護医療院開設のための準備経費に対して支援を行う。

- |                                  |      |
|----------------------------------|------|
| ・認知症高齢者グループホーム                   | 1カ所増 |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所                  | 2カ所増 |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所             | 1カ所増 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所                | 1カ所増 |
| ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援       | 2カ所  |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援      | 2カ所  |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 | 1カ所  |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援    | 2カ所  |
| ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援         | 1カ所  |

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- 臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (R1 : 121 人)
- 特定診療科で勤務する医師数 (H30 : 440 人 → R2 : 460 人)
- 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加 (H30 : 29 人 → R1 : 43 人)

- 分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数  
(H30: 8.9人→H31: 9.0人)
- 総合診療専門医新規養成数 (H30: 6人→R1: 6人)
- 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少  
(H28: 197人→R1 (H28～R1平均): H28より減少)
- 県内病院新人看護職員離職率 (H27: 5.8%→R1: 4.1%)
- 県内の認定看護師数の増加 (H28: 186人→R1: 243人)
- 看護師等養成所運営費補助対象施設卒業生の県内就職率  
(H27: 49.7%→R1: 50%以上)
- 県内看護職員就業者数 (H28: 15,207人→R1: 15,877人)
- 県内病院看護職員離職率 (H27: 10.6%→R1: 10.3%)
- 病院内保育所設置数 (H29: 42施設→R1: 42施設を維持)
- 小児科2次救急輪番病院数 (H30: 13機関→R1: 13機関を維持)
- 小児2次輪番病院の外来患者数 (H30: 4,876人→R1: 4,500人)
- DMAT チーム数 (H30: 24チーム→R1: 26チーム)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材不足の改善に向け、介護従事者の増加を目標とする。県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、職能団体、養成機関、教育団体等で構成する協議会において、調査分析や施策の検討などを行い、県、市町村、民間団体における様々な取組を推進する。

(参入促進)

本県の介護分野の有効求人倍率は5.03倍(R2年6月)と全国平均4.04倍を大きく上回る状況にある。改善に向け、介護職の仕事の魅力とやりがいを発信するとともに、きめ細やかな就労斡旋などを実施する。

- マッチングの機能強化(相談支援の専門員を配置)
- 地域への介護職の魅力発信(講座の開催、インターンシップ、啓発紙の発行など)
- 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施(職場体験など)
- 介護職員初任者研修資格取得支援
- 福祉・介護の就職フェアの開催(求人情報や資格取得情報等を提供)

(資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。

- 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- 潜在介護福祉士の再就業支援(講座の開催、啓発パンフレットの作成)
- 認知症サポート医の養成
- 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施

□ 生活支援コーディネーターの養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

□ 早期離職防止のための OJT 支援

□ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援

□ 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

## 2. 計画期間

平成31年4月1日～令和2年3月31日

□ 奈良県全体（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・情報セキュリティ実務担当者向け研修会の開催及び情報セキュリティの診断及び助言、状況確認を行い、情報セキュリティ体制の構築支援を行った。

(地域医療・介護連携ICT導入検討事業（医療情報セキュリティ体制構築支援モデル事業）)

・医療機能強化・規模適正化のために、病病連携研修会を開催し、連携促進のための病院間の個別協議や連携協定の締結等に繋げた。

(医療機能分化・連携促進事業（病院間連携促進事業）)

・関係者で主体的に開催する連携推進会議の開催及び連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作りについて有識者及び関係者等へのヒアリングを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催等は中止となった。

(病院連携ネットワーク促進事業)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する事業

□ 在宅看取り率の向上（H29：24.1%→H30：24.4%）

□ 在宅療養支援診療所数の向上（H30.10：162件→R2.1：165件）

□ 訪問歯科診療件数の増加（H30：503件→R1見込：600件）

#### ③ 介護施設等の整備に関する事業

・認知症高齢者グループホーム 1カ所増

・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所増

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増

・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 2カ所

・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援  
1カ所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援



2カ所

- ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援

1カ所

#### ④ 医療従事者の確保に関する事業

- 臨床研修医マッチング者数の高水準の維持 (R1: 121人)
- 医師配置システムによる医師配置・派遣数 (R1: 51名)
- 分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (R1: 9.6人)
- 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は増加したため未達成  
(H26~28平均 197人→H29~R2平均 218人)
- 県内の認定看護師数の増加 (R1: 221人)
- 看護師等養成所運営費補助対象施設卒業生の県内就職率 (R1: 51.9%)
- 県内看護職員就業者数 (H28: 15,207人→R1: 15,877人)
- 小児科2次救急輪番病院数 (H30: 13機関→R1: 13機関)
- 小児2次輪番病院の外来患者数 (H30: 4,876人→R1: 4,877人)
- DMATチーム数 (H30: 24チーム→R1: 26チーム)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する事業

(参入促進)

介護分野の有効求人倍率は依然として高い状況が続いており、職業として選ばれにくい状況にある。そのため、福祉・介護職の仕事の魅力とやりがいを発信するとともに、きめ細やかな求職者への就労斡旋などを実施し、参入促進を図った。

- ・マッチング機能の強化 → 相談支援の専門員を配置 5名
- ・地域への介護の仕事の魅力発信 → 説明会参加者数 3,486人
- ・若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施 → 職場体験実施
- ・福祉・介護の地域別就職フェアの開催 → 年3回実施。求人情報や資格取得情報等を提供

(資質の向上)

介護職員に対するキャリアアップやリーダー養成のための研修を実施。また、潜在的有資格者に対しては、再就労につなげるための研修を行った。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センター機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーター養成のための研修等を実施した。

- ・介護人材のキャリアアップ研修の実施 → 研修修了者 2,977人
- ・潜在介護福祉士の再就業支援 → セミナー参加者数 195人
- ・認知症介護指導者研修の実施 → 研修修了者 3人

(労働環境・処遇の改善)

介護職員の離職理由として、勤務環境や処遇の問題により離職することも多く、離職防止のため、介護職員と事業所双方への支援や働きやすい環境づくりの取組を行った。

- ・早期離職防止のためのOJT支援 → 就業継続相談

- ・雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援 → 見本市への出展
- ・介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援  
→ 介護ロボット 4事業(11台)、施設内保育 4事業所

## 2) 見解

### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・病院連携ネットワーク促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者で主体的に開催する連携推進会議の開催及び連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作りができなかったが、引き続き支援を図る。

### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

地域医療構想の実現に向けた居宅等における医療提供体制を構築するための仕組みづくりが一定程度進んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止せざるを得ない事業もあった。

### ③ 介護施設等の整備に関する事業

地域における医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

「県内病院看護職員離職率」等については、翌年度に結果が公表されるため、目標の達成状況を確認できなかったが、臨床研修医マッチングや医師の配置など、目標を達成できた。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止せざるを得ない事業もあった

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材不足の改善に向け、介護従事者の増加を目標として、人材確保対策の施策を進めている。指標については取組中であり、今後も介護従事者の増加を図る。

(参考) 奈良県介護職員数(介護サービス施設・事業所調査より把握した補正後の数  
(厚生労働省提供))

平成 27 年度 21,847 人

平成 28 年度 22,245 人

平成 29 年度 22,378 人

## 3) 改善の方向性

実績値が確定している事業については、全体的に目標を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止せざるを得ない事業もあったことから、令和 2 年度以降は感染対策を徹底した上で、事業を行っていく。

また、介護人材の確保に向け、多様な人材層に対して、参入促進に向けた様々な取組を進める。特に「シニア層を対象とした入門的な研修の実施」については、

R1年度から、介護のお仕事入門事業を実施。介護職場への参入意欲を高めるとともに、ニーズに応じたきめ細やかなマッチング支援を実施する。また、外国人介護人材の受入を希望する事業所を対象に、外国人介護人材を受け入れるための支援制度や組織体制づくりのノウハウ等に関するセミナーを実施し、受入施設の不安や疑問等を解消し、外国人介護人材の参入を促進する。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

#### ■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

##### 1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ③ 医療従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ
- ④ 介護従事者の確保に関する目標  
奈良県全体の目標と同じ

##### 2. 計画期間

令和元年度

#### ■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

##### 1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

##### 2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

##### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### 3. 事業の実施状況

令和元年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療・介護連携 ICT 導入検討事業(医療情報セキュリティ体制構築支援モデル事業)	【総事業費】 4,998 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和元年 7 月 4 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ICT の発展により医療機関のネットワークが構築されていく時代においては、病院内における医療情報セキュリティ体制の構築の必要性がより増している。</p> <p>県内病院を対象に、情報セキュリティ体制の構築支援を行うことで、より安全性の高い地域医療ネットワークの基盤整備を行う。</p> <p>アウトカム指標：セキュリティーポリシーの県内病院策定率を 59%（平成 30 年 11 月現在）から令和 4 年度までに 75%以上にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 情報セキュリティ実務担当者向け研修会の開催</p> <p>② 情報セキュリティの診断及び助言、状況確認</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 研修会参加者数 120 名</p> <p>② 情報セキュリティ診断を行うモデル病院 3 病院</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 研修会参加者数 113 名</p> <p>② 情報セキュリティ診断を行うモデル病院 3 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>モデル病院のセキュリティ診断により、セキュリティの課題を分析し、そこで得た知見を研修に反映させることで、病院実務担当者の危機意識を高め、セキュリティポリシーの策定を促す。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> モデル病院のセキュリティの課題を研修に反映させることで、病院の危機意識を高める。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院実務担当者に対する研修を行うことでセキュリティポリシーの策定を促す。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 医療機能分化・連携促進事業(病院間連携促進事業)	【総事業費】 8,226千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現に向けた取組として、ポスト2025を見据えた病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化が必要。 アウトカム指標：	
事業の内容(当初計画)	病院間の連携促進支援(病病連携研修会を開催し、連携促進のための病院間の個別協議や連携協定の締結等に繋げる)	
アウトプット指標(当初の目標値)	連携マッチング会議の開催	
アウトプット指標(達成値)	連携マッチング会議の開催(3事例分)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院間の密な連携が行われることで、各病院の役割分担が明確となり、医療機能の強化が進むことにより、医療提供体制の充実が図られる。 <b>(1) 事業の有効性</b> 個別病院ごとに連携方法の検討、連携協議、連携体制の構築を支援することで、県民にとってよりよい医療提供体制が図られる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内病院間の連携課題とその解決策等を共有し、病院間連携に向けた機運を醸成する機会を設けることで、病院の自主的な連携体制の構築等につなげる。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 病院連携ネットワーク促進事業	【総事業費】 746 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、各病院が「断らない病院」と「面倒見のいい病院」として機能発揮していくためには、今後さらなる連携の推進が必要。</p> <p>アウトカム指標： 連携課題の解決（現在浮かび上がっている連携課題としては、①急性期病院の医療必要度の高い患者における転院先の不足、②独居老人など福祉的支援の必要な患者の転院の難しさ 等）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決に向けた話し合いのプラットフォーム作り</li> <li>・連携ルール作りに際して有識者の会議への参画を支援</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者で主体的に開催する連携推進会議の定着</li> <li>・連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作り、及びその仕組みやルールの運用実績</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者で主体的に開催する連携推進会議の定着 →開催に向け有識者及び関係者等へのヒアリングを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> <li>・連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作り、及びその仕組みやルールの運用実績 →仕組みの構築に向け関係病院へのヒアリングを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ヒアリングにより把握した病院間の課題や各病院の意見をもとに、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった課題解決・連携推進のための意見交換の場を設定する。また、連携の仕組みやルールをつくり運用する。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病院間が課題を共有し解決することで、地域医療構想推進に向けた医療機能の分化・連携が進められる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院間の連携課題を解決することで、急性期から回復、慢性期、在宅医療への連携が円滑に進み、「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の機能を発揮することに繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 在宅医療提供体制確立促進事業	【総事業費】 1,759 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(H28 22.6%) → (R2 25.0%) ・在宅療養支援診療所数の向上：(H29.11 末 151 件) → (R2. 末 180 件)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・在宅医療提供体制の構築を円滑に図るため、各医療職種の代表者が参画する「奈良県在宅医療推進会議」において、各職種間の情報共有と広域的な課題の調整等を協議する。</p> <p>・県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療の提供体制の構築に資する事業を展開する。</p> <p>1. 奈良県在宅医療推進会議の実施・運営（県） 内容：▶各医療職種の代表者が参画する全県的な会議体の実施・運営 ▶各地区医師会単位の在宅医療提供体制の確立・促進に対する支援実施</p> <p>2. 開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築（県医師会（補助）） 内容：▶在宅医療に関する連携体制の構築（県医師会内での在宅医間連絡会の実施） ▶在宅医療への参入促進事業の実施（在宅医療入門研修、在宅医療同行研修等）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県在宅医療推進会議の実施 1 回</li> <li>・在宅医間連絡会の実施 計 3 回</li> <li>・在宅医療入門研修等 計 2 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進会議の開催：1 回</li> <li>・在宅医間連絡会の実施：計 2 回</li> <li>・在宅医療入門研修等：計 2 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率：24.4% (H30) ※H30 分が最新 在宅療養支援診療所数：166 件 (R2. 10. 1 時点)</p>	

	<p>(1) <b>事業の有効性</b> 医療職能団体との連携により、全県的な情報共有の場・検討の場を確立できた</p> <p>(2) <b>事業の効率性</b> 在宅医療に取り組む医師を増やすには、医師会との連携が不可欠。全県的な検討の場を設置している県医師会と、地域に密着した取組を実施している地区医師会の両方と連携することで最も効果的・効率的に目的を達成できる。</p>
--	--



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,636 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民や在宅療養者の歯科医療に関するニーズに応えるため、地域における在宅歯科医療の推進を図る必要がある。 アウトカム指標：該事業を通じた訪問歯科診療件数（延べ患者数）600 件（H31.3 末値）→650 件（R1.3 末目標値）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置し、在宅歯科医療希望者に訪問医を紹介する事や在宅歯科医療を行う歯科診療所に在宅歯科医療機器の貸出をする事により、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科診療機器の貸出件数 350 件 周知啓発活動 60 回	
アウトプット指標（達成値）	歯科診療機器の貸出件数 358 件 周知啓発活動 64 回 H30 実績（機器の貸出 370 件、啓発 53 回）と比較して、周知啓発活動数は増加している。また、当初の指標には設定していないが、連携室を介した訪問件数は㊸503 件、㊹541 件、㊺600 件と着実に増加している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 当該事業を通じた訪問歯科診療件数 218 件（R2.8 末値） 歯科診療機器の貸出件数 113 件（R2.8 末値）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施することにより、在宅歯科医療を希望する方や家族等のニーズに応えるとともに、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができる。 <b>（2）事業の効率性</b> 在宅歯科医療の専門知識や豊富な業務実績を有し、県下全域で事業を展開することができる事業者在宅歯科医療連携室の事業を委託することで、効率的に住民や在宅歯科医療を希望する方やその家族のニーズに応えると共に、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との関係体制の構築を図ることができる。 また、事業者を選定する際、プロポーザル方式で事業者を選定しているが、その際に所要額についても選定要件に含めることで、経済的な効率性にも配慮するようにしている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,277千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。</p> <p>・令和2年度の介護保険サービス見込量は、平成26年度の約1.7倍（H26：413,222→R2：709,684（回／年））であり、これを担う看護職員数の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算）R2：758.1人（H28：532.7人）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 125人／年	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数 171人／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 観察できなかった理由：調査結果公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護に必要な知識・技術の習得を図るための研修を実施し、訪問看護を担う人材の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 訪問看護師や病院看護師等が研修に参加し、訪問看護に関わる看護職員が相互に学び資質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 722,214 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1カ所増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 1カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援 1カ所</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・介護施設等の開設に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1カ所増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対す</li> </ul>	

	る支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所 2カ所 1カ所
アウトプット指標（達成値）	・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所増 2カ所増 1カ所増 1カ所増 2カ所 2カ所 1カ所 2カ所 1カ所
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所増 2カ所増 1カ所増 1カ所増 2カ所 2カ所 1カ所 2カ所 1カ所

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</li><li>・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援を行うことにより、開設時における安定した質の高いサービスの提供が図られた。</li><li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い介護療養病床が減少した。</li></ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
--	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 産科医療体制支援事業	【総事業費】 14,856 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下にあり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、参加医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H31：常勤医 67 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H31：9.0 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でお産を支える産科医や助産師、NICU において新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</li> <li>・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 H31 のべ 6,349 人（育成支援事業 29 人、確保支援事業 5,572 人、新生児科医支援事業 748 人）</li> <li>・手当支給施設数 H31 のべ 26 施設（育成支援事業 1 施設、確保支援事業 23 施設、新生児科医支援事業 2 施設）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 R1 のべ 6,167 人（育成支援事業 36 人、確保支援事業 5,237 人、新生児科医支援事業 894 人）</li> <li>・手当支給施設数 R1 のべ 24 施設（育成支援事業 1 施設、確保支援事業 21 施設、新生児科医支援事業 2 施設）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給施設産科・産婦人科医師数 R1 実績：常勤医 76 人</li> <li>・分娩 1,000 件あたりの分娩取り扱い医療機関勤務産婦人科医師数 R1 実績：9.6 人</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域でお産を支える産科医や助産師、NICU において新生児を担当する医師に対し分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善に繋げる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各事業者へ補助申請書類等の提出依頼時に、記載例を同封するなどし、記載誤りや書類不足等による手戻りを最小限に留めるよう、効率化に努めた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,663 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和・中南和地区）） R1 実施医療機関：13 機関（H30 実施医療機関：13 機関）</p>	
事業の内容（当初計画）	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象の医療機関数 13 機関（H31）	
アウトプット指標（達成値）	補助対象の医療機関数 13 機関（R1） 小児輪番病院患者数 6,351 人（R1）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 北和地区・中南和地区の県内2地区において、毎夜間・毎休日の小児科二次救急輪番体制を維持確保することができた。</p> <p>補助対象医療機関（小児科二次救急輪番実施医療機関）R1 実績：北和地区6機関、中南和地区7機関</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内全域で小児2次救急医療体制を確保しつつ、当番制で実施することで、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 小児2次救急医療体制の確保、医療従事者等の負担軽減を両立させるうえで、効率的な事業である。関係者会議においても、参加医療機関の会議室を利用するなどして、事務コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 41,397 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>外来患者（入院治療が不要な患者）が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。（H16 外来患者割合 92.4%）</p>	
	<p>アウトカム指標： 小児二次輪番病院の外来患者数の減 R1:4500 人（H30 年度実績 4,876 人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 23,100 件（H31）	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 24,275 件（R1）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児科二次輪番病院の外来患者数 R1 実績：4,877 人 受診患者全体に占める外来患者の割合 R1 実績：76.8%（H30 実績：77.5%）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、小児救急医療機関への不要・不急の受診を抑制し、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 利用者にとってメリットがある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図ることができることから、効率的な事業であると言える。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 災害急性期医療体制構築事業	【総事業費】 1,502 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。なお、「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」において、国と合同で実施する訓練や、地方ブロックが実施する訓練に対する補助はあるが、県が単独で独自に実施する災害医療訓練に対する補助はないため、本事業での実施が必要。</p> <p>アウトカム指標：DMAT チーム数 R1:26 チーム (H30:24 チーム)</p>	
事業の内容（当初計画）	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修（2 回）</li> <li>・災害医療研修会（1 回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修（5/29）</li> <li>・災害医療研修会（8/20）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 31 年度においては、奈良 DMAT 研修を 5 月 29 日、災害医療研修会を 8 月 20 日にそれぞれ実施した。 アウトカム指標：H31 県内の DMAT チーム数：26 チーム</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施することで、人材育成・資質向上を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 参加医療機関の会議室を利用し、コスト削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 救急搬送・受入実施基準実施事業	【総事業費】 249 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をR5に全国平均（H27:2.7%）以下にする。（奈良県H28年実績：6.2%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催6回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合 令和元年中：1.7%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 救急現場における問題点等の整理を行い、救急医療体制の改善（搬送基準改定等）を行うことで勤務医の負担軽減を図ることができ、有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医療機関へのヒアリング等について、他の機会を利用することでコスト削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 糖尿病医療連携支援事業	【総事業費】 288 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学・奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>奈良県の糖尿病内科の医師数は全国値と比較して少ない（人口10万人あたり医師数 全国=3.5人、奈良県=1.6人：全国第46位）。</p> <p>また、奈良県の糖尿病専門医数も全国値と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況（専門医1人あたりの患者数 全国=575人、奈良県=892人）。</p> <p>以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材（糖尿病専門医）の育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少 H26～H28 平均：197人 → H35 時点：減少を目指す。</p>	
事業の内容（当初計画）	奈良県立医科大学糖尿病学講座における専門人材（糖尿病専門医）の育成を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	糖尿病専門医数 H35 時点：49名（H30 時点：42名）	
アウトプット指標（達成値）	糖尿病専門医育成医師数1名（R1 時点 専門医数：48名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門医の育成により、重篤な患者が早期に専門医による治療を受けられる体制を強化し、糖尿病性腎症による新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 非専門医と専門医が連携して糖尿病患者を早期から診ることで、合併症等の重症化予防等、患者の予後改善が見込まれる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 糖尿病を早期に発見し、早期から治療することで、合併症の発症予防・重症化予防に繋がる。特に一人当たり年間500万円以上の医療費がかかる人工透析について、透析治療を受けている患者の約40%は糖尿病由来と言われており、早期から専門的な糖尿病治療に取り組むことで、医療費の適正化に大いに繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 245,311 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科の医師偏在を解消するためには、地域卒修学資金制度を活用し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要	
	アウトカム指標：H31時点における修学資金貸与者のへき地医療機関、特定診療科等又は特定専攻課程（※）で勤務する医師数 43人（H30時点29人） （※）医師の確保が困難な診療科の分野	
事業の内容（当初計画）	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産科、麻酔科、救急科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、資金を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金の累計貸与者数 211名（H31年貸与者数 98名）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金の累計貸与者数 211名（H31年貸与者数 98名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：R2時点における修学資金貸与者のへき地医療機関、特定診療科等又は特定専攻課程（※）で勤務する医師数 51人 （※）医師の確保が困難な診療科の分野	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者を15名確保した。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金の貸与を受けた期間の3/2に相当する期間について、医師が不足する特定の診療科（産科、小児科など）、へき地等での勤務を義務付けることにより、効率的に医師が不足する特定の診療科、へき地等で勤務する医師の確保を図ることができる。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 医師配置システムの運営	【総事業費】 30,897 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するためには、修学資金貸与医師等を医師が不足する地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築し運営することが必要</p> <p>アウトカム指標：H31 医師配置システムによる医師配置・派遣数 43 名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座の運営に対し補助を行う。</p> <p>・修学資金貸与医師等のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・修学資金の累計貸与者数 211 名 (H31 年貸与者数 98 名)	
アウトプット指標（達成値）	・修学資金の累計貸与者数 211 名 (H31 年貸与者数 98 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：R2 医師配置システムによる医師配置・派遣数 51 名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者を 15 名確保した。</li> <li>・新たに、15 名の医師が初期臨床研修を修了し、知事が指定する県内の医療機関に配置された。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と同額程度のコストで、医師配置システムによる配置医師数を増加させた。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業	【総事業費】 4,738千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内で働く医師を確保するため、奈良県で働きたいという医師を医療機関に紹介する仕組みを設けるとともに、県内外の医科大学に進学した医学生に対して県内の臨床研修病院や医師確保事業をPRする必要がある。</p> <p>・将来県内のへき地で働く医師を確保するため、県内のへき地診療所での体験実習を実施し、へき地診療について興味を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数の高水準の維持（H30 123名）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携、協議、意見交換及び合同でプロモーション活動（医学生向けの就職フェアへの出展及び説明会の開催）を実施することで、県内への就職者数を増加させる。</p> <p>④へき地勤務医療従事者確保推進事業 全国の医科大学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会、研修会等の開催回数 4回 (レジナビ×2、協議会×2〔合同説明会含む〕)	
アウトプット指標（達成値）	説明会、研修会等の開催回数 5回 (レジナビ×2、協議会×3〔合同説明会含む〕)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1 臨床研修医マッチング者数：121名	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨床研修医マッチング率が、新臨床研修制度開始（平成 16 年）以降全国初のフルマッチとなった。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度と同額程度のコストで、臨床研修医マッチング率を増加させた。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 医師確保計画策定事業	【総事業費】 3,102 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師確保対策については、二次保健医療圏別、診療科別の人口 10 万人あたり医師数を踏まえ、医師の偏在を解消するための取組を実施しているところ。</p> <p>医療法改正 (H30.7.25 公布 H31.4.1 施行) では、より実効的な医師確保対策を実施するため、人口あたりの医師数に加え、客観的な医師偏在指標を踏まえて、平成 31 年度中に「医師確保計画」を策定することが都道府県に義務づけられた。</p> <p>アウトカム指標：医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」の策定</p>	
事業の内容（当初計画）	医師偏在指標を踏まえ、医師の確保方針・確保すべき医師数の目標・医師の確保に関する施策等を記載した計画を策定。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策協議会での協議の実施	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策協議会での協議の実施（3 回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」の策定を行った。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域医療関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会において協議することにより、実効性をもった医師確保計画の策定につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 療医師確保計画関連データ等による現状分析・課題抽出、提案書の作成等を業者委託することで、事業の効率性を高めた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 974,877 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	補助を実施することで、看護師等養成所の運営体制の強化及び教育内容を向上させ、地域社会の変容や疾病構造の変化、医療の高度化・専門化に対応する高水準の教育を受けた質の高い看護職員の確保および定着を推進することが必要。	
	アウトカム指標：卒業生の県内就業率 R2：50%以上 (H29：49.5%) 看護師国家試験合格率の水準維持 R2：98% (H29：98.4%)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施施設数6校7課程／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施施設数6校7課程／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 R1：51.9% ・看護師国家試験合格率 R1：95.2%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 補助金交付により看護教育の充実を図ることで、医療現場の多様化・患者の複雑化・医療技術の進歩への対応力を持つ、質の高い看護職員を養成することができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助額の算出にあたり卒業生の県内就業率に応じた調整率を適用することで、養成所卒業生の県内就業を促進することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 494,110 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後必要とされる医療従事者を確保するため、離職防止や復職支援となる育児等のライフステージの変化に対応できる環境が求められており、家庭と仕事の両立に向けて、子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境の整備が必要。	
	アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 R2：10.9% (H28：12.7%) 病院内保育所設置数の維持 R2：40 施設 (H30：40 施設)	
事業の内容（当初計画）	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院数 20 病院／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院数 20 病院／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院看護職員離職率 R1：10.8% ・県内病院内保育所設置数 R1：40 施設	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 子どもを持つ医療従事者の離職防止や復職支援を目的とした院内保育所の運営費を補助することで、継続勤務が可能な環境を維持することができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 24時間保育や休日保育等の補助額加算項目を設定することで、夜勤に代表される医療従事者に特有の勤務事情に対応する保育体制が整備されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,347 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるよう、ニーズに合った適切な支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内看護職員就業者数 R2：16,330人 (H28：15,207人)</p>	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	サテライト相談実施回数 60回／年	
アウトプット指標（達成値）	サテライト相談実施回数 64回／年	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度（平成31年度）においては、届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等の事業に加え、定年退職予定等の看護職を対象にセカンドキャリア支援研修を実施した。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内看護職員就業者数</p> <p>【観察できなかった理由】調査結果の公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 身近な地域でのサテライト相談、ハローワークとの連携等の支援により、看護職員の就業・定着や復職に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 届出制度の活用や他機関との連携により、積極的に復職を支援することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 8,006 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</p> <p>・県内の認定看護師数は看護師数の約1.2%であり、さらなる育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の認定看護師数 R2：250人（H29：199人）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や奈良県立医科大学が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 190人／年	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 186人／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の認定看護師数 R1：221名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 実習指導者や看護教員等に対する研修や、認定看護師の資格取得支援により、質の高い看護職員の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護職員の研鑽の機会となり、専門性の向上および技術力の強化を推進し、看護の質向上を図ることが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 108,541 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</p> <p>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度（3.0%）以降高い傾向にある。</p>	
	アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 R2：7.6%（H28：8.0%）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院数 28 病院／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院数 32 病院／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院新人看護職員離職率 観察できなかった理由：調査結果の公表が翌年度のため	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援することにより、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制の充実を図ることができた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 2,418千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県病院協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・改正医療法に基づき、医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援体制を整備し、医療従事者負担軽減が必要。</p> <p>・県内病院看護職員離職率は、平成23年度（3.0%）以降高い傾向にある。</p> <p>アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 R2：10.9%（H28：12.7%） 県内看護職員就業者数 R2：16,330人（H28：15,207人）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる相談対応や研修会の開催等により、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2施設／年</p> <p>・医療機関に対する個別支援等件数 50件／年</p> <p>・研修参加者数 120人／年</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0施設／年</p> <p>・医療機関に対する個別支援等件数 136件／年</p> <p>・研修参加者数 125人／年</p>	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度（平成31年度）においては、事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院看護職員離職率 県内看護職員就業者数 観察できなかった理由：調査結果の公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 医療機関の勤務環境改善に関する相談支援等を積極的に申し出ることによって、医療従事者の離職防止・定着促進に向けた取組を推進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の関係機関との連携を図り、専門家によるアドバイスや研修会を実施し、医療機関のニーズに応じた支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域包括ケアシステムを支える医師確保事業	【総事業費】 672 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢化が進むと複数の疾病を持つ患者が増加することにより、幅広い分野の診療を行う総合診療医の養成が必要であり、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たすことが期待される。</p> <p>アウトカム指標：R1 総合診療専門医新規養成数 6 名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進することで、総合診療医の養成及び確保を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・協議会及び研修会の開催数 3 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・協議会及び研修会の開催数 3 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R2 総合診療専門医新規養成数 10 名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・総合診療領域登録数／全領域登録の割合 全国 2 位 （奈良県）10 人／115 人（8.7%） （全国）222 人／9,082 人（2.3%）</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>・総合診療領域における専門研修プログラムを有する基幹施設 6 医療機関が協同して、指導医に対する研修会や専攻医確保に向けた事業に取り組んだ。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 地域医療対策協議会運営事業	【総事業費】 550 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療法改正（H30.7.25 公布）により、都道府県における医師確保対策に係る関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会の協議事項が決定化された。決定化された協議事項（自治医大卒医や修学資金の貸与を受けた医師の配置、臨床研修病院の定員調整 等）について、地域の実情を踏まえて協議した上で、本県における医師確保対策を実施する。</p> <p>アウトカム指標：地域医療対策協議会での協議項目 4 項目</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県が具体的な医師確保対策等を実施するにあたり、その実効性を高めるために「協議・調整の場」を設け、医師派遣の具体的な実施方法や医師養成に関する事項（臨床研修施設の定員調整、専門医の配置の調整等）について必要な地域医療施策を定める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策協議会の開催回数 5 回	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策協議会の開催回数 5 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療対策協議会での協議項目 4 項目</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域医療関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会において、本県における医師確保施策について実効性のある協議ができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 関係機関等と連携を図ることで、開催回数、協議項目とも当初の計画どおり実施することができた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 医師患者関係学運営事業	【総事業費】 28,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の医学教育において、主に慢性期における医師と患者の間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、在宅医療の質の向上が図れていない。</p> <p>アウトカム指標： 病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成</p>	
事業の内容（当初計画）	奈良県立医科大学において、主に慢性疾患における医師と患者のコミュニケーションを研究する講座を開設し、医学生に在宅医療の実践的なノウハウを習得させることにより、在宅医療に必要な素養を持つ医師を養成	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
アウトプット指標（達成値）	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1年度医師患者関係学講座受講医学生数：112名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 慢性疾患をはじめとした医師・患者関係を理解するための教育を実施し、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医学と心理学の専門家が協力して教育にあたり、病と向き合う患者の心に寄り添う医師を効率的に養成している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護の仕事理解促進等)	【総事業費】 11,498 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県又は民間団体による学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施</li> <li>・ 民間団体による県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等 20 回、住民研修等 20 回、 参加者 600 人(事業公募) 県実施分：高校（3回）、参加人数の設定なし	
アウトプット指標（達成値）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等（73回）、住民研修等 16 回、 参加者 1,877 人 県実施分：高校（19回）、参加者 391 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等 20 回、住民研修等 20 回、 参加者 600 人(事業公募) 観察できた →高校等 73 回、住民研修等 16 回、 参加者 1,877 人 県実施分：高校（3回）、参加人数の設定なし 観察できた →高校（19回）、参加者 391 人 <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により 2,268 人が参加し、地域住民や学校の生徒	

	に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 <b>(2) 事業の効率性</b> 直接実施のほか、民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験によるボランティア養成、生活支援担い手の養成研修等)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業、介護ボランティア養成事業や助け合いによる生活支援の担い手養成事業の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 150 人以上 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 0 人 (事業公募の結果)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 150 人以上 (事業公募) 観察できなかった (理由：公募の結果によるもの)	
	(1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い有効性を検証する。	
	(2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 6,102 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加（応募事業予定人数）によるサービスの質の向上及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>・ 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者数 300 人（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修の受講者数 225 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた → 受講者数：225 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 225 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 23,190 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣 観察できた →就職者数 142人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度7.6%から10.3%に増加） <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により142人が就職し、介護従事者が増加した。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10（介護分）】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 6千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加100人	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師研修60人及び介護職員等研修受講者100人	
アウトプット指標（達成値）	指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 指導看護師研修60人及び介護職員等研修受講者100人 観察できた →指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 委託業務の範囲を拡大し効率化と受講生の利便性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 11,539 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修200人(応募事業予定人数)による資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援</li> <li>認知症ケアに携わる人材育成のための研修等の実施にかかる経費の支援</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プリセプター参加者数 21 人 (14 事業所) 計 7,618 時間 (1 人平均 363 時間)</li> <li>多職種連携会議参加者数 295 人</li> <li>管理者研修参加者数 280 人</li> <li>リスク研修参加者数 55 人</li> <li>地域教育勉強会参加者数 177 人</li> <li>在宅口腔ケア研修 計 8 回開催、384 名受講</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 観察できた →参加者数 1,212 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 1,212 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 指導対象の職員の経験や能力に応じてプリセプターの実施期間を短縮する等を行った。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 0千円 (H27 基金で実施)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 (事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 研修受講者数 234人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 観察できた →研修受講者数 234人  (1) 事業の有効性 本事業により234人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより潜在介護福祉士の掘り起こしを図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 認知症初期集中支援等強化事業	【総事業費】 13 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上に係る研修各 1 回	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした、支援対象者へのアセスメント等のフォローアップ研修を実施する。</li> <li>● 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を対象に、地域の実情に応じた支援体制構築等のフォローアップ研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の実施 各 1 回実施	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修・認知症地域支援推進員フォローアップ研修の実施 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 1 回実施 35 名参加</li> <li>認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度においては、平成 30 年度に引き続き、平成 29 年度までに養成したチーム員や推進員の活動充実を図ることを目的としたフォローアップ研修を実施した。</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村が認知症総合支援事業に取り組むための体制が整備され、認知症の人が安心して住み慣れた地域で暮らし続ける体制の構築に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症に関する専門知識を有する人材が県内市町村に配置され、認知症の早期発見、早期対応が可能となることで、重度化の防止や困難事例の軽減に資する。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 2,796 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加 H30年度末 かかりつけ医 704 人、認知症サポート医 103 人	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医養成研修 認知症サポート医フォローアップ研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業 観察できた →実施事業数 7 事業  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により令和元年度末時点で計 2,304 人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	【総事業費】 1,348 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300人(予定受講修了者)	
事業の内容(当初計画)	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 192人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定) 観察できた → 応募受講者 192人  (1) 事業の有効性 本事業により 192人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者等の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業	【総事業費】 799 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実への支援 62 ヶ所 (のべ 323 人) に運営強化支援	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 45 人×1 回開催=45 人参加</li> <li>● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業 (協働連携会議・研修等) 20 人×9 回研修会・検討会開催=180 人参加、全体会議等 62 人参加</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 3 事業 参加 323 人	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括支援センター新任職員研修 参加 48 人	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度においては、平成 30 年度に引き続き、自立支援に資するケアマネジメントのあり方に関する内容等の研修を実施した。</p> <p>(1) 事業の有効性 自立支援の視点を持った地域包括支援センター職員が育成されることにより、効果的な介護予防ケアマネジメントが行われる等地域包括ケアシステムの構築と深化に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性 効果的な介護予防ケアマネジメントを実践することで、高齢者の自立支援や重度化防止に資することで QOL の向上及び認定率の維持・低下が期待できる等、介護保険制度の効果的な運営に資する。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 251 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体・市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間団体等が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援(公募)	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施 研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーター養成等研修の実施 観察できた →研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により169人を養成し、生活支援コーディネーターが増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより生活支援コーディネーターの育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT等指導者育成)	【総事業費】 115千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：OT等指導者の育成・確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援</li> <li>・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施</li> <li>・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握</li> <li>・多職種連携会議の開催等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	OT等指導者育成のための研修の実施 9回 187人参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）</p> <p>観察できた → 9回 187人参加</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により187人を養成し、OT等指導者が育成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することによりOT等指導者の育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内 保育施設運営支援事業)	【総事業費】 2,124 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:1事業所(応募予定事業所数)への保育施設運営 費の支援による労務環境改善及び介護従事者(常勤換算)の増 加 年1,087人	
事業の内容(当初計画)	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事 業所内保育施設への運営費の支援 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(当 初の目標値)	支援法人数 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(達 成値)	支援法人数 1法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 支援法人数 1法人(事業公募) 観察できた →支援法人数 1法人  (1) 事業の有効性 本事業により1法人を支援し、介護従事者の労務環境が改善 された。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護従事者 の労務環境が改善された。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護キャリア段位制度普及促進事業	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：アセッサー（評価者）養成15名増加(応募予定人数)による資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習の受講者の数 15名（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習の受講者の数 8名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アセッサー講習の受講者の数 15名（事業公募） 観察できた →受講者数 8名  （1）事業の有効性 本事業により8名を養成し、介護従事者の資質向上及び増加に繋がった。 （2）事業の効率性 近年の養成数を鑑み、令和元年度をもって事業終了とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (地域包括ケアシステムを支える介護事業所等支援)	【総事業費】  0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	・地域包括ケアシステムの要となる基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保（雇用）・育成（従業者研修）及び利用調整、サービス提供体制の基盤強化のための事業所運営（経営）に関する相談等への支援（事業公募） ・勤務環境改善を支援する各種取組みを助成（事業公募）	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 1事業（勤務環境改善を支援する介護ロボット出展）	
アウトプット指標（達成値）	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 0事業（公募の結果）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 1事業（勤務環境改善を支援する介護ロボット出展） 観察できなかった（理由：公募の結果によるもの）  <b>（1）事業の有効性</b> 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い有効性を検証する。 <b>（2）事業の効率性</b> 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:経費負担による認知症介護指導者養成5人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 1,087人	
事業の内容(当初計画)	認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 5人(募集定員)	
アウトプット指標(達成値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 認知症介護指導者研修の受講者数の増加 5人(募集定員) 観察できた →4人(ただし受講者の所属法人から本事業に係る補助要望がなかったため、事業執行額は0円)  (1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。 (2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (各種研修に係る代替要員の確保対策)	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：各種研修受講 20 人(応募事業予定人数)による資質の向上、サービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 1,087 人	
事業の内容(当初計画)	各種研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、各種研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	各種研修の受講者数の増加 20 人(事業公募)	
アウトプット指標(達成値)	各種研修の受講者数の増加 25 人以上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各種研修の受講者数の増加 20 人(事業公募) 観察できた → 受講者数の増加 25 人以上  (1) 事業の有効性 本事業により受講者数が 25 人以上増加し、資質の向上等に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進)	【総事業費】 1,322 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入大学生等 20人	
アウトプット指標（達成値）	受入大学生等 35人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 受入大学生等 20人 観察できた →受入大学生等 35人  （1）事業の有効性 参加した学生が実体験により多職種連携の重要性や在宅療養者に対するトータルケアを学ぶことができ、また、将来の就業意欲が醸成された。 （2）事業の効率性 大学等の教員に周知することで、当該事業について学生に広く周知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	社会活動（ボランティア）を通じて介護分野に関心を持った中高年齢者の就労を促進するため、関係者と連携し地域の実情に応じた取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種セミナーの受講者数の増加 150人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	各種セミナーの受講者数の増加 0人(事業公募の結果)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各種セミナーの受講者数の増加 150人(事業公募) 観察できなかった(理由：公募の結果によるもの)  (1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。 (2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 シニア世代の介護のお仕事入門事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	元気なシニアや地域住民を対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修等の受講者数の増加 130人	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修等の受講者数の増加 34人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 入門的研修等の受講者数の増加 130人 観察できた → 入門的研修等の受講者数の増加 34人  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により34人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 外国人留学生受入支援事業	【総事業費】 1,494 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援法人数の増加 4法人	
アウトプット指標（達成値）	支援法人数の増加 1法人（2名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援法人数の増加 4法人 観察できた →支援法人数の増加 1法人（2人）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により1法人（2人）を支援し、介護従事者の確保に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (出前研修)	【総事業費】 767 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生の安定雇用と質向上のため、介護技術研修を実施。技能実習生が技能検定を合格することで継続実習につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 70名（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 73名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修受講者数 70名（事業公募） 観察できた →研修受講者数 73名  （1）事業の有効性 本事業により73人が研修を受講し、外国人技能実習生の安定雇用と質の向上に繋がった。 （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより外国人技能実習生の安定雇用と質の向上に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (ICT 導入支援事業)	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護分野における ICT 化を推進するため、ICT を活用して介護記録から請求業務までが一気通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT 導入を進める施設・事業所 6 法人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	ICT 導入を進める施設・事業所 1 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ICT 導入を進める施設・事業所 6 法人(事業公募) 観察できた →ICT 導入を進める施設・事業所 1 法人  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により1法人が ICT を導入し、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより ICT 化が推進され、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (若年世代の参入促進事業)	【総事業費】  531 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設の職員が日本語学校を訪問し、外国人若年者に介護の魅力や介護福祉士になるための道筋を説明する。また、介護福祉士を目指す外国人留学生在が日本に定着するよう、日本文化に触れながら日本語学習に取り組めることを目的とした課外授業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 10人	
アウトプット指標（達成値）	日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 10人 観察できた →学校説明会 5回、課外授業参加者 12人  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により将来の外国人介護人材の確保に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより将来の外国人介護人材の確保に繋がった。	
その他		

# 平成 30 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

- ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会でその時点までの実施内容について報告を行った。

行わなかった

- ・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。  
※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成30年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

高度急性期 1,275 床

急性期 4,374 床

回復期 4,333 床

慢性期 3,081 床

- ・ 各病院の医療機能の強化（指標値の上昇）
- ・ 病床数（高度急性期 1,466 床（H28 年度）→1,275 床、急性期 6,997 床（H28 年度）→4,374 床、回復期 1,997 床（H28 年度）→4,333 床、慢性期 3,194 床（H28 年度）→3,081 床）

##### (3) 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い、介護療養病床の減少を促進する。

併せて、介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備時に介護医療院開設のための準備経費に対して支援を行う。

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援 1カ所
- ・介護医療院開設のための準備経費に対して支援 2カ所
- ・介護医療院開設のための準備経費に対して支援 1カ所

**(4) 医療従事者の確保に関する目標**

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

**【定量的な目標値】**

- ・整備費補助実施件数 1件

**2. 計画期間**

平成30年度～令和元年度

**■奈良県全体（達成状況）**

**1. 目標の達成状況**

**(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

- ・地域医療構想実現に向けて、県内病院に対して、「面倒見のいい病院」の優良先進事例等を共有するとともに平成30年度に策定した「見える化」指標をブラッシュアップし、地域における病院の役割等について認識共有を図った。（地域医療構想実現に向けた医療機能強化推進事業）
- ・医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、奈良県の医療機能の分析及び個別病院の医療機能再編支援を行った。（医療機能分化・連携促進事業）

**(3) 介護施設等の整備に関する事業**

- ・認知症高齢者グループホーム 2カ所増
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援 2カ所
- ・介護医療院開設のための準備経費に対して支援 1カ所

#### (4) 医療従事者の確保に関する事業

- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・整備費補助実施件数 1件(県内就職率52.7%) (看護師等養成所施設・設備整備事業)

#### 2. 見解

- ・地域医療構想実現に向けた事業を行うことで、地域における病院の役割等について県内病院の意識共有及び病床の機能分化が進み、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築が一定図られた。
- ・また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

#### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている(介護施設整備分以外)。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない(介護施設整備分)。

#### ■奈良・東和・西和・中和・南和(目標と計画期間)

##### 1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

###### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

###### (3) 介護施設等の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

###### (4) 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

##### 2. 計画期間

平成30年度～令和元年度

#### ■奈良・東和・西和・中和・南和(達成状況)

##### 1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

##### 2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

##### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている(介護施設整備分以外)。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない(介護施設整備分)。



### 3. 事業の実施状況

平成30年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療構想実現に向けた医療機能強化推進事業	【総事業費】 11,596 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成30年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な医療需要に対応した医療提供体制の構築のためには、各医療機関が地域の医療ニーズに則して自らの担う医療機能を明確化し、その担う役割の方向性に沿った医療機能の発揮と連携の強化が必要 アウトカム指標：各病院の医療機能の強化（指標値の上昇）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機能の「見える化」指標の作成</li> <li>・各病院から「見える化」指標の収集</li> <li>・病院間での指標結果の共有、県民等への公開</li> <li>・医療機能の「見える化」による各医療機関の機能分化、機能発揮、連携強化</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「見える化」指標を策定する</li> <li>・指標結果を病院間で共有する</li> <li>・指標結果を分かりやすく県民に公開する</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度においては、県内全病院の「面倒見のいい病院」機能を「見える化」するための県内医療・介護関係者や有識者による指標検討会を3回、自主的に自院にあった取組を取り入れてもらうため優良先進事例等を共有するシンポジウムを3回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療機能を「見える化」し、その結果を病院間等で共有することにより、各病院の「自己評価」「自己改善」を促し、医療機能の強化を図る</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県が各病院の有する機能を同一の指標で「見える化」することで、各病院が自らの担う医療機能を明確化し、その担う役割の方向性に沿った医療機能の発揮と連携の強化が可能となる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各病院が独自で機能評価や分化・連携を模索するのではなく、県が提示した同一基準の指標から自院の機能（「強み」「弱み」）を把握することで、機能分化・連携に至るプロセスを効率化できる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2（医療分）】 医療機能分化・連携促進事業	【総事業費】 10,469 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院及び有床診療所	
事業の期間	平成30年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に必要となる機能別病床数を見据え、地域医療構想に沿った病床機能の集約化・再編、他分野への転換（介護・健康・福祉）及び連携を図る必要がある。	
事業の内容（当初計画）	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床機能の集約化・再編や他分野への転換に要する費用に対する補助及び病院間の連携促進をサポートすることにより、支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床削減数 286 床（平成30～令和元年度）	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度においては、 病床削減数 608 床（平成30～令和元年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 過剰となっている機能病床を集約化・再編等することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築につなげる。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 病院の経営傾向を踏まえた支援や転換の要する費用の補助を行うことにより、病院の自主的な医療機能の再編等を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 過剰となっている機能病床を転換することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築につなげる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 681,786 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： ・認知症高齢者グループホーム 2カ所増 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数 9カ所 ・介護施設等に転換した介護療養型医療施設数 2カ所	
事業の内容 (当初計画)	・地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・介護施設等の開設に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行う。 ・介護医療院開設のための準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認知症高齢者グループホーム 2カ所増 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数 9カ所 ・介護施設等に転換した介護療養型医療施設数 2カ所	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症高齢者グループホーム 2カ所増 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数 9カ所 ・介護施設等に転換した介護療養型医療施設数 2カ所	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・認知症高齢者グループホーム 2カ所増 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所増	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・開設時における安定した質の高いサービス提供体制を整備した施設数 9カ所</li> <li>・介護施設等に転換した介護療養型医療施設数2カ所</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</li> <li>・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援を行うことにより、開設時における安定した質の高いサービスの提供が図られた。</li> <li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い介護療養病床が減少した。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業	【総事業費】 37,064 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	補助を実施することで、看護師等養成所において、医療の高度化・専門化に対応する高水準の教育を受けた質の高い看護職員の育成し、県内就業や定着を図る。 アウトカム指標： 卒業生の県内就業率 R1：50%以上 (H28：49.7%)	
事業の内容 (当初計画)	看護基礎教育の充実を図るため、県内の看護師等養成所が実施する、新築、改築、改装及び改修の施設設備整備事業に要する経費の補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備費補助実施件数 (1 施設実施予定)	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度においては、目標値どおり 1 施設の整備費補助を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 卒業生の県内就業率 R1：52.7%	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  少子高齢化にともない生産人口が減少するなか、看護師等を養成していくためには養成所の新設だけでなく、現存する看護師等養成所を存続させていくことも重要となる。今回、施設整備に対して補助することで、教育環境を充実させることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  新築、改築だけでなく、老朽化した既存施設の改修を補助対象に加え、施設の長寿命化を実現し、教育環境の充実を図ることができた。</p>	
その他		

# 平成 29 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った（医療分）

- ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会での時点までの実施内容について報告を行った。

行わなかった（介護分）

- ・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。  
※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成29年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

##### 【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数
- |       |         |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 1,275 床 |
| 急性期   | 4,374 床 |
| 回復期   | 4,333 床 |
| 慢性期   | 3,081 床 |

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。

##### 【定量的な目標値】

- ・奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページプレビュー数  
R1年度に11,000件

##### (3) 介護施設等の整備に関する目標

介護施設等の開設時、訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

- ・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3カ所



- ・訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5カ所
- ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12カ所(700床)
- ・施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3カ所

## 2. 計画期間

平成29年度～令和元年度

### □奈良県全体（達成状況）

#### 1. 目標の達成状況

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

・令和元年度は、病床機能の適正化に向けた施設・設備の整備をする病院がなかったため、補助実績はない。

(病床機能転換事業)

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する目標

・奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページレビュー数8,189件(R1年度)

##### (3) 介護施設等の整備に関する事業

- ・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3カ所
- ・訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5カ所
- ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12カ所(700床)
- ・施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3カ所

#### 2. 見解

・令和元年度の補助実績はないが、地域医療構想に基づき、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、引き続きE R型救急医療体制の強化や病床機能の適正化に向けた施設・設備の整備が必要である。

・また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

#### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

(2) 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

(3) 介護施設等の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成29年度～令和元年度

□奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### 3. 事業の実施状況

平成29年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能転換事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床機能の適正化に向けた施設・設備の整備に対して補助金を交付することにより支援を行う。</p> <p>アウトカム指標：病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想（高度急性期 1, 275 床、急性期 4, 374 床、回復期 4, 333 床、慢性期 3, 081 床）</li> <li>・H28 病床機能報告（高度急性期 1, 466 床、急性期 6, 997 床、回復期 1, 997 床、慢性期 3, 194 床）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	医療機関の能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床機能の適正化に向けた施設・設備の整備に対して補助金を交付することにより支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能転換 病床数 330 床（29～元年度）	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度においては、補助金の交付実績がなかった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 過剰となっている機能病床を転換することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築につなげる。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病床機能を転換し、その地域に必要な医療・介護の施設・設備の整備を行うことや、過剰な病床を削減することで、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病床転換にかかる施設・設備整備の補助、病床削減に伴う退職金の割増相当額や除却損に対する補填を行うことで、病床機能の転換や削減を促すことができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 がん在宅医療情報管理事業	【総事業費】 6,070 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 29 年 4 月～令和 8 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県では、がんの「罹患」について、がん登録データの精度が向上したことにより、医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別など比較分析が可能となった。これらのデータにより、どの地域で、どのような年齢層の罹患者が多いのかを分析することで、がんの在宅医療需要量と在宅医療供給量のバランスを評価することが可能となった。</p> <p>がんの在宅医療の空白地域に対策を講じ、がんの在宅ケア診療を行っている診療所の割合を増加させるなど、在宅医療を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合 H26:16.4% → R1:21.4%</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん患者の罹患情報等を収集し、医療圏ごとに性別、年齢別等の分析を行い、データベースを構築する。それにより、がんの在宅医療供給量を把握し、がんの在宅医療の空白地域について在宅医療を推進していく。また、「がんネットなら」を通じて、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページレビュー数 H27: 6,592 件 → R1: 11,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度においては、奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページレビュー数: 8,189 件 (R1 年度)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がん患者の在宅死亡割合 H26:16.4% → H30:20.1%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> より精度の高いデータを用いて、医療圏毎のがん罹患の推移や年齢別、地域別のデータを分析することで、がんの罹患数と在宅医療資源のバランスを評価することができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> がん患者の罹患情報収集に関する研修会の開催について、他の会議と併せて開催することで、経費の削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 684,615 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： ・ 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3 カ所 ・ 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5 カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12 カ所(700 床) ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3 カ所	
事業の内容 (当初計画)	・ 介護施設等の開設に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・ 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援を行う。 ・ 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・ 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3 カ所 ・ 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5 カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12 カ所(700 床) ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3 カ所	
アウトプット 指標 (達成値)	・ 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3 カ所 ・ 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5 カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12 カ所(700 床) ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3 カ所	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援 3 カ所</li> <li>訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 5 カ所</li> <li>既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 12 カ所(700 床)</li> <li>施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 3 カ所</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 特別養護老人ホーム等の開設や訪問看護ステーションの大規模化の際に必要な準備経費に対する支援を行うことにより、開設時における安定した質の高いサービスの提供が図られた。 また、既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修について支援を行うことにより、多床室の居住環境の質の向上が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	

# 平成 28 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った（医療分）

（実施状況）

- ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会での時点までの実施内容について報告を行った。

行わなかった（介護分）

- ・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。  
※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成28年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。(回復期病床への転換等)

奈良県医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速にERセンターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER救急医療体制の強化を図る。

##### 【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- |       |         |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 1,275 床 |
| 急性期   | 4,374 床 |
| 回復期   | 4,333 床 |
| 慢性期   | 3,081 床 |

##### (3) 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

##### 【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 2カ所増
- ・特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所
- ・介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所
- ・施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・訪問看護ステーション大規模化 3カ所
- ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援

6カ所(456床)

#### 2. 計画期間

平成28年度～令和元年度



## ■奈良県全体（達成状況）

### 1. 目標の達成状況

#### （1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・令和元年度は、既存の病床を回復期機能に転換させる病院がなかったため、実績はない。

（医療機能分化・連携施設設備整備事業）

- ・奈良県立医科大学附属病院のER型救急医療体制の強化に係る設備の整備を実施（病床機能分化・連携施設設備整備事業）

#### （3）介護施設等の整備に関する事業

- ・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所
- ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 6カ所（456床）

### 2. 見解

- ・令和元年度の実績はないが、地域医療構想に基づき、2025年を見据えると、特に回復期を担う病床が不足することが見込まれるため、引き続き既存の病床を回復期機能に転換させることが必要である。

### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

## ■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

### 1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### （1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

### 2. 計画期間

平成28年度～令和元年度

## ■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

### 1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

### 2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

### 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。

- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### 3. 事業の実施状況

平成28年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療機能・分化連携施設設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県、県内病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・奈良県が目指す保健医療体制の実現のため、病院が提供する医療機能と病院間の連携状況の可視化（見える化）が重要である。</p> <p>・地域医療構想に基づき、2025 年を見据えると、特に回復期を担う病床が不足することが見込まれるため、既存の病床を回復期機能に転換させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：医療連携の強化、回復期病床数（H27 病床機能報告 1, 832 床、地域医療構想 4, 333 床）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。</p> <p>・医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、施設・設備の整備に対して支援を行う。（回復期病床への転換等）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・設定指標の改善（脳卒中等）</p> <p>・急性期病床から回復期病床に転換する病床 28 床</p>	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度においては、補助金の交付実績がなかった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 回復期機能や在宅医療体制強化につながる病棟整備であり、病床機能の分化・連携の促進に資する。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 7,126 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・ E R 型救急医療体制を強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携を進めることが必要である。	
	アウトカム指標：回復期病床数 (H27 病床機能報告 1,832 床、地域医療構想 4,333 床)	
事業の内容 (当初計画)	・ 奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速に E R センターに搬送するための施設設備整備等を行い、E R 型救急医療体制の強化を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 奈良県立医大附属病院における施設設備整備の実施	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度においては、奈良県立医科大学附属病院の E R 型救急医療体制の強化に係る設備の整備を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ER 型の救急医療体制が強化されることで、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、病床機能の連携に資する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 救急医療体制の強化と他の医療機関の回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 684,615 千円				
事業の対象となる区域	全圏域					
事業の実施主体	介護事業者等					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を 1 万人あたり 8.6 施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数					
事業の内容 (当初計画)	1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>整備予定施設</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床 (2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> 2 介護施設等の開設時や介護療養型医療施設の介護施設等への転換の際に必要な準備経費に対して支援を行う。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。		整備予定施設	整備数	認知症高齢者グループホーム	27 床 (2カ所)
整備予定施設	整備数					
認知症高齢者グループホーム	27 床 (2カ所)					
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所</li> <li>・ 設内保育施設の開設準備経費に対する支援 1カ所</li> <li>・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 6カ所 (456床)</li> </ul>					
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 2カ所増</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 6カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所</li> <li>・ 設内保育施設の開設準備経費に対する支援 1カ所</li> <li>・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 6カ所 (456床)</li> </ul>					
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を 1 万人あたり 8.6 施設とする。 観察できた → 指標：7.1 施設から 9.8 施設に増加した。 (基金による整備補助を行っていないものも含む)。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数					

**(1) 事業の有効性**

地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。

**(2) 事業の効率性**

調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。

# 平成 27 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会での時点までの実施内容について報告を行った。

行わなかった

・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。

※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成27年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。

##### 【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	1,275 床
急性期	4,374 床
回復期	4,333 床
慢性期	3,081 床

##### (3) 介護施設等の整備に関する目標

- 当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

- 補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備の加速化を図る。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

##### 【定量的な目標値】

- 当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

・ 認知症高齢者グループホーム	5カ所増
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所増
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所増
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9カ所増



・ 緊急ショートステイ	1カ所増
・ 施設内保育施設	3カ所増
・ 訪問看護ステーション（サテライト）	1カ所増
・ 訪問看護ステーション大規模化	3カ所
・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援	2カ所
・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援	1カ所
・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援	16カ所（595床）

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

・ 地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所増
・ 認知症高齢者グループホーム	12カ所増
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所増
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所増
・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所増
・ 施設内保育施設	必要数を整備
・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援	2カ所
・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援	2カ所
・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援	4カ所
・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援	必要数を整備

2. 計画期間

平成27年度～令和元年度

■奈良県全体（達成状況）

1. 目標の達成状況

（1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 令和元年度においては、新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はない。

（ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業）

（3）介護施設等の整備に関する事業

【当初分】

・ 認知症高齢者グループホーム	5カ所増
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所増
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所増
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9カ所増
・ 緊急ショートステイ	1カ所増
・ 施設内保育施設	3カ所増
・ 訪問看護ステーション（サテライト）	1カ所増
・ 訪問看護ステーション大規模化	3カ所
・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援	2カ所

- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所（595床）

### 【補正分】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増
- ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増
- ・ 施設内保育施設 必要数を整備
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所
- ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備

## 2. 見解

- ・ 新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はないが、引き続き地域の医療機関が診療情報等を共有できる地域医療ネットワーク基盤の構築を進めることで、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。
- ・ また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

## 3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

### ■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

#### 1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 介護施設等の整備に関する事業  
奈良県全体の目標と同じ

#### 2. 計画期間

平成27年度～令和元年度

### ■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

**1. 目標の達成状況**

奈良県全体の達成状況と同じ

**2. 見解**

奈良県全体の達成状況と同じ

**3. 目標の継続状況**

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

平成27年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域支援病院等とかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有できる地域医療ネットワーク基盤を構築することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。	
事業の達成状況	令和元年度においては、新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はない。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域の病院と診療所等が患者情報を共有することにより、急性期から在宅医療までの機能分化と連携を推進し、医療サービス等を効率的・効果的に提供することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 情報共有体制を整えることで限られた資源を有効に活用できるため、効率的な事業と言える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円																																						
事業の対象となる区域	全圏域																																							
事業の実施主体	介護事業者等																																							
事業の期間	【当初分】平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 【補正分】平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：  【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。  【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。  ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>																																							
事業の内容 (当初計画)	<p>【当初分】</p> <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H27 整備分</th> <th>H28 整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (サテライト)</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。  3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <p>【補正分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H28～R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>17カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>必要数</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	施設内保育施設	3カ所	0カ所	訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所	整備予定施設等	H28～R2	地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所	認知症高齢者グループホーム	12カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所	施設内保育施設	必要数
整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分																																						
認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所																																						
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所																																						
施設内保育施設	3カ所	0カ所																																						
訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所																																						
整備予定施設等	H28～R2																																							
地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所																																							
認知症高齢者グループホーム	12カ所																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所																																							
施設内保育施設	必要数																																							

2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p><b>【当初分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増</li> <li>・ 緊急ショートステイ 1カ所増</li> <li>・ 施設内保育施設 3カ所増</li> <li>・ 訪問看護ステーション (サテライト) 1カ所増</li> <li>・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所</li> <li>・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所 (595床)</li> </ul> <p><b>【補正分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増</li> <li>・ 施設内保育施設 必要数を整備</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所</li> <li>・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備</li> </ul>
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p><b>【当初分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増</li> <li>・ 緊急ショートステイ 1カ所増</li> <li>・ 施設内保育施設 3カ所増</li> <li>・ 訪問看護ステーション (サテライト) 1カ所増</li> <li>・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所 (595床)</li> </ul> <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増</li> <li>・ 施設内保育施設 必要数を整備</li> <li>・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所</li> <li>・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 観察できた → 指標：7.1施設から9.8施設に増加した (基金による整備補助を行っていないものも含む)。</p> <p>【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 計画期間が終了していないため観察中 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 補正分 176 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着への検討： 新型コロナウイルスの影響により開催せず 認証制度運用：R1 年度 74 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 観察できなかった（理由：新型コロナウイルスの影響） 認証事業所年 86 事業所 観察できた→R1 年度 74 事業所  <b>（1）事業の有効性</b> 協議会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、これまでの意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。 <b>（2）事業の効率性</b> 今後も協議会を運営し各種施策の評価及び立案を効率的に行う。認証制度については民間事業者に委託して実施することにより効率的な制度運用を行った。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護の仕事理解促進等)	【総事業費】 補正分 3,111 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う次の取り組みに対して支援 ・学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 73回、住民研修等 16回、参加者 1,877人(事業公募)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募) 観察できた →高校等 73回、住民研修等 16回、参加者 1,877人  (1) 事業の有効性 本事業により 1,877人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業 (福祉・介護人材参入促進事業)	【総事業費】 当初分 494 千円 補正分 2,665 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する ・魅力発見セミナー (事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明) ・見学ツアー (事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流) ・職場体験 (事業所において、職員の仕事の補助や業務体験)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上	
アウトプット指標 (達成値)	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加255人 (うち就職者数50人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上 観察できた → セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加255人 (うち就職者数50人)  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により多様な世代が介護について学習し、体験することにより介護分野への就職者数が50人増加した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 職場体験の最短期間を2日から1日に短縮し、参加者数が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 補正分 4,771 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>・介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修の受講者数 300 人 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修の受講者数 225 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた →受講者数：225 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 225 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 補正分 651 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣 観察できた →就職者数 142人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度7.6%から10.3%に増加） <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により142人が就職し、介護従事者が増加した。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 当初分 1,820 千円 補正分 4,619 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加 100 人	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人 観察できた →指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人  (1) 事業の有効性 本事業により指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。 (2) 事業の効率性 委託業務の範囲を拡大し効率化と受講生の利便性の向上を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 当初分 5,863 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 500 人(応募事業予定人数)による資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 540 人	
事業の内容 (当初計画)	民間団体による、中堅職員に対するマネジメント研修、他職種協働のための研修、介護職員のキャリアアップに係る助言・支援を行う人材育成のための研修等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 62 回 1,568 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 観察できた →62 回 1,568 人参加  (1) 事業の有効性 本事業により 1,568 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（介護分）】 介護人材確保対策推進補助事業 （潜在介護福祉士就業促進）	【総事業費】 当初分 561千円 補正分 1,395千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 （事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 研修受講者数 234人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 観察できた →研修受講者数 234人  （1）事業の有効性 本事業により234人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 （2）事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより潜在介護福祉士の掘り起こしを図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	【総事業費】 補正分 1,256 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300人(予定受講修了者)	
事業の内容（当初計画）	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 192人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定) 観察できた →受講者数 192人  (1) 事業の有効性 本事業により192人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者等の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 当初分 200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体・市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間団体等が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援(公募)	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施 研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーター養成等研修の実施 観察できた →研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により169人を養成し、生活支援コーディネーターが増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより生活支援コーディネーターの育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT等指導者育成)	【総事業費】 当初分 138千円 補正分 1,037千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：OT等指導者の育成・確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援</li> <li>・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施</li> <li>・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握</li> <li>・多職種連携会議の開催等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	OT等指導者育成のための研修の実施 9回 187人参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）</p> <p>観察できた → 9回 187人参加</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により187人を養成し、OT等指導者が育成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することによりOT等指導者の育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業(雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 当初分 2,115 千円 補正分 7,379 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護ロボット導入による労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年540人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入に要する経費の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 10カ所（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 13カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入事業所（法人）数 10カ所（事業公募） 観察できた → 導入事業所（法人）数 13カ所  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により13事業所（法人）が介護ロボットを導入し、介護従事者の労務環境が改善した。 <b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護ロボットの導入が促進された。	
その他		

# 平成 26 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

- ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会でその時点までの実施内容について報告を行った。
- ・介護分については、奈良県福祉・介護人材確保協議会で報告及び評価を行った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

## 2. 目標の達成状況

平成26年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■奈良県全体

#### 1. 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成及び県下での情報連携する仕組みを構築する。

がん患者の口腔ケアによる口腔内合併症や感染症の予防、歯科治療により経口摂取が可能になることで低栄養を防止、在院日数の削減、術後や退院後の口腔ケアや歯科治療でQOLを維持する。

##### (2) 居宅等における医療の提供に関する事業

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、在宅障害児への支援として、包括的支援をモデル的に実施し、在宅障害児支援体制の構築を目指す。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
  - ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
  - ・ 急変時の対応が可能な体制構築
  - ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築
- 在宅死亡率の維持及び向上

##### (3) 医療従事者の確保に関する事業

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

#### 2. 計画期間

平成26年度～令和元年度

■奈良県全体（達成状況）

1. 目標の達成状況

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を実施。

（病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業）

- ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 589 人、歯科衛生士派遣病院数 12 病院。

（がん患者に対する口腔ケア対策支援事業）

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・在宅医療を推進するため、入退院調整ルールの構築及び運用の支援や、多職種連携のための勉強会、研修会を実施した。（在宅医療連携体制整備事業）

- ・歯科診療機器等の整備・更新として、歯科診療台一式、デジタル歯科口腔撮影装置の整備（奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業）

2. 見解

地域医療構想の実現に向けた医療提供体制を構築するための仕組みづくりが一定程度進んだ。

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業について

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成26 年度～令和元年度

■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

平成26年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 がん患者に対する口腔ケア対策支援事業	【総事業費】 1,502 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400 人</li> <li>・歯科衛生士派遣病院数 10 病院</li> <li>・病診連携数 10 病院</li> <li>・患者満足度の上昇</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>令和元年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科医師等を対象にした研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医科歯科連携講習会修了書授与数：H26～R1：589 人</li> <li>・がん診療連携登録歯科医：124 人（18%）</li> </ul> </li> <li>○がん診療病院に対する歯科医師、歯科衛生士の派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師、歯科衛生士派遣病院数：H26～R1：10 病院、延 12 病院</li> </ul> </li> <li>○病診連携数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携病院数：15 病院</li> <li>・連携歯科医療機関数：38 機関</li> <li>・病診連携数：71 件</li> </ul> </li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> がん治療前後の口腔機能管理の効果として、在院日数の短縮や口から栄養をとることができ、患者の QOL の向上が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 歯科口腔外科がある医療機関は限られているため、歯科医師や歯科衛生士を活用することで、病院への口腔ケアの重要性や手技を伝え、地域歯科診療所との病診連携を進めていく</p>	
その他		



事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 4（医療分）】 病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業	【総事業費】 9,326 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 27 年 1 月～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量とマッチングをする手法の確立	
事業の達成状況	令和元年度においては、医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を進めることができた。	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、各地域の医療と介護の実態把握につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 客観的な検証手法を確立していくことで、県内各地域における将来の病床数の必要量にマッチした仕組みを構築できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 在宅医療体制整備事業	【総事業費】 5,921 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	在宅医療連携拠点数 12 (市町村単位等)	
事業の達成状況	<p>令和元年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所のノウハウを活かした広域的・専門的な調整に限定した市町村支援等を実施することで、引き続き、事業の目標である在宅医療連携拠点整備を支援した。</li> <li>・具体的には①管内市町村広域連携支援事業、②入退院調整ルールづくり支援事業、③多職種間連携強化支援事業の 3 事業を実施した。</li> </ul> <p>・保健所の助言等により、各市町村で広域的な視点も踏まえながら在宅医療・介護連携推進のための協議会の運営や、入退院調整ルールの運用が進められている。</p> <p>・専門的な知識・調整が必要とされる多職種間連携強化支援事業においては、保健所が中心となって各職能団体や市町村とも連携しながら、連携ツールの作成や勉強会、研修会を実施している。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>保健所が中心となって調整を行うことで、地域の実情に応じた医療介護連携が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成 25 年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が開始されていたこともあって、関係者が協働した取組を円滑かつ効率的に実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10（医療分）】 奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	【総事業費】 6,182 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	
事業の達成状況	令和元年度においては、心身障害者歯科衛生診療所の効果的・効率的な治療提供のため、歯科診療機器等の整備・更新として、歯科診療台一式、デジタル歯科口腔撮影装置の整備を行った。	
事業の有効性と効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 耐用年数を経過した歯科診療機器の整備・更新の実施により、診療体制の充実をはかることができている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、効果的・効率的な治療の実施、利用者へのサービス向上につなげることができている。</p>	
その他		